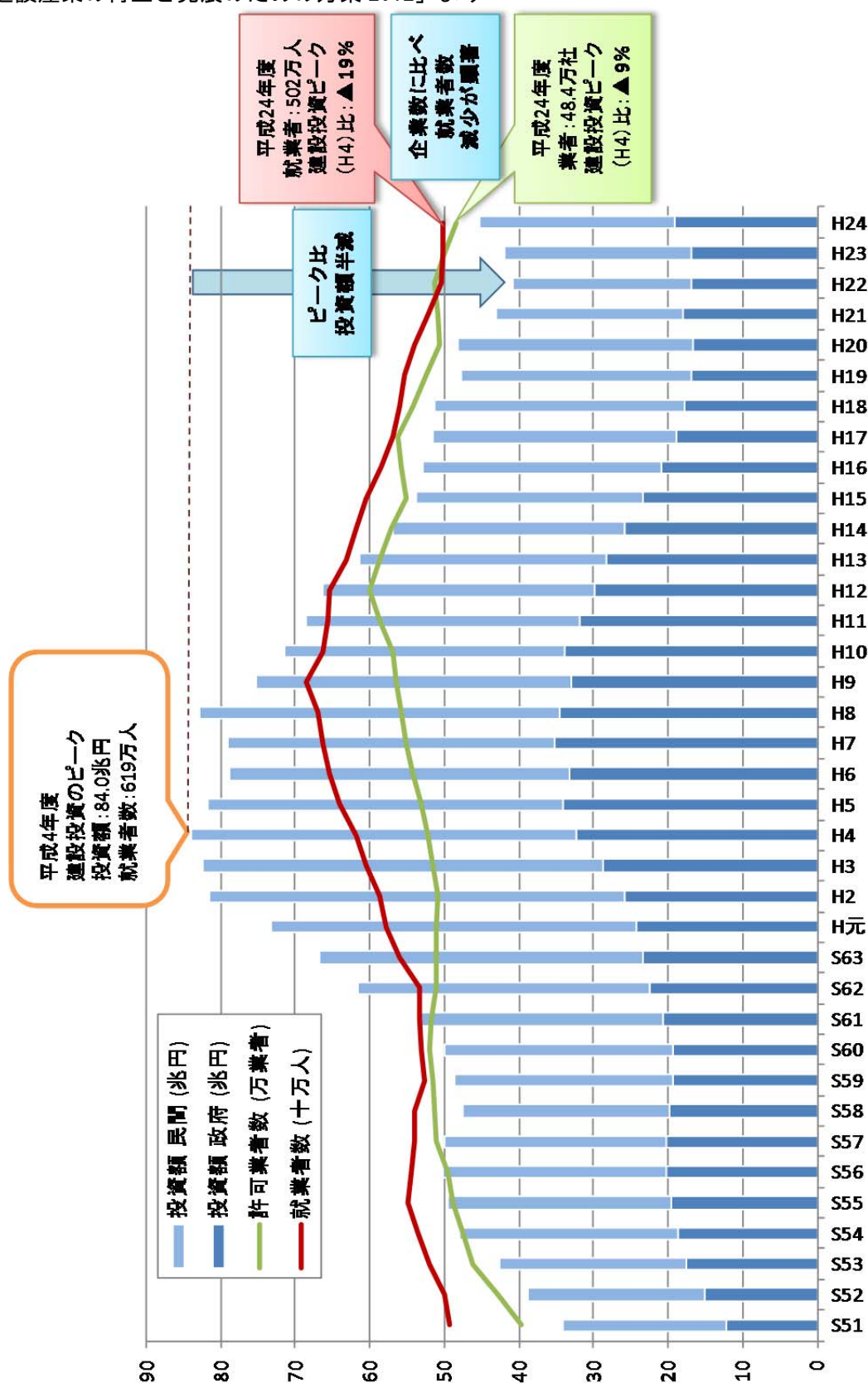


建設産業における就業等の状況について

目次

建設投資、就業者数、許可業者数の推移	3
建設業の就業者数等状況	4
1. 建設産業が GDP に占める位置	4
2. 就業者数	6
3. 学卒者の状況	8
4. 入職、離職の状況	12
5. 建設産業就業者の年齢構成	13
6. 新規求人数	14
7. 若者の意識	15
8. 職業訓練の状況	18
9. 労働災害発生状況（平成 23 年度）	21
附. 若者雇用の現実	23

建設投資、就業者数、許可業者数の推移
「建設産業の再生と発展のための方策 2012」より



注1 投資額については名目ベースで表示。平成21年度まで実績、22年度・23年度は見込み、24年度は見通し。

注2 許可業者数は各年度末（翌年3月末）の値

注3 就業者数は年平均。平成23年については被災3県（岩手・宮城・福島）を除く

44都道府県に被災3県の推計値を加えた値。

出所：国土交通省 建設投資見通し・建設業許可業者数調査、総務省 労働力調査より基金

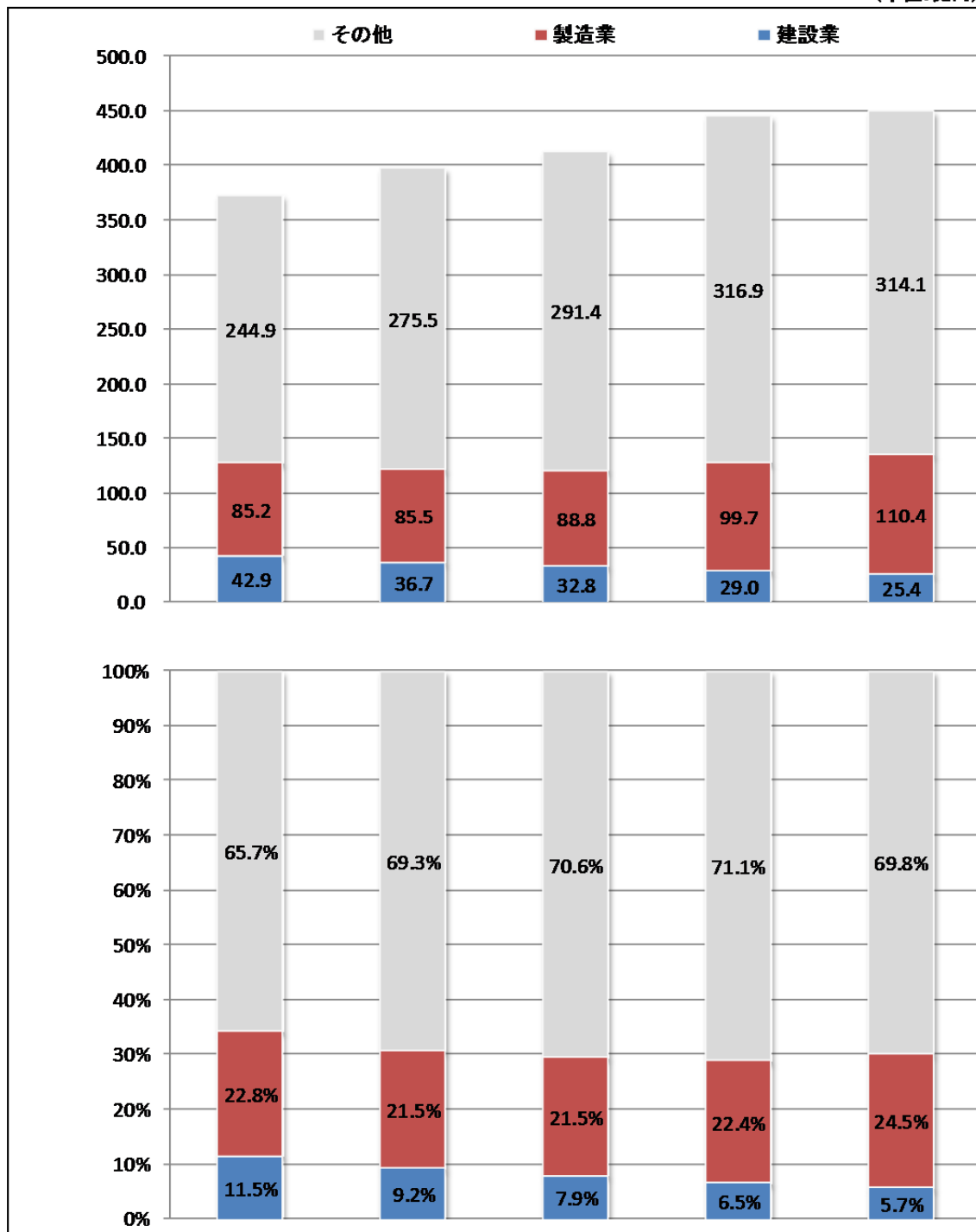
建設業の就業者数等状況

1. 建設産業が GDP に占める位置

1-1. 経済活動別 GDP（実質、基準年＝H17）

実質	CY_H02	CY_H07	CY_H12	CY_H17	CY_H22
建設業	42.9	36.7	32.8	29.0	25.4
製造業	85.2	85.5	88.8	99.7	110.4
その他	244.9	275.5	291.4	316.9	314.1
全産業	372.9	397.6	413.0	445.7	450.0
国内GDP	425.2	450.1	467.5	503.9	525.2

（単位：兆円）

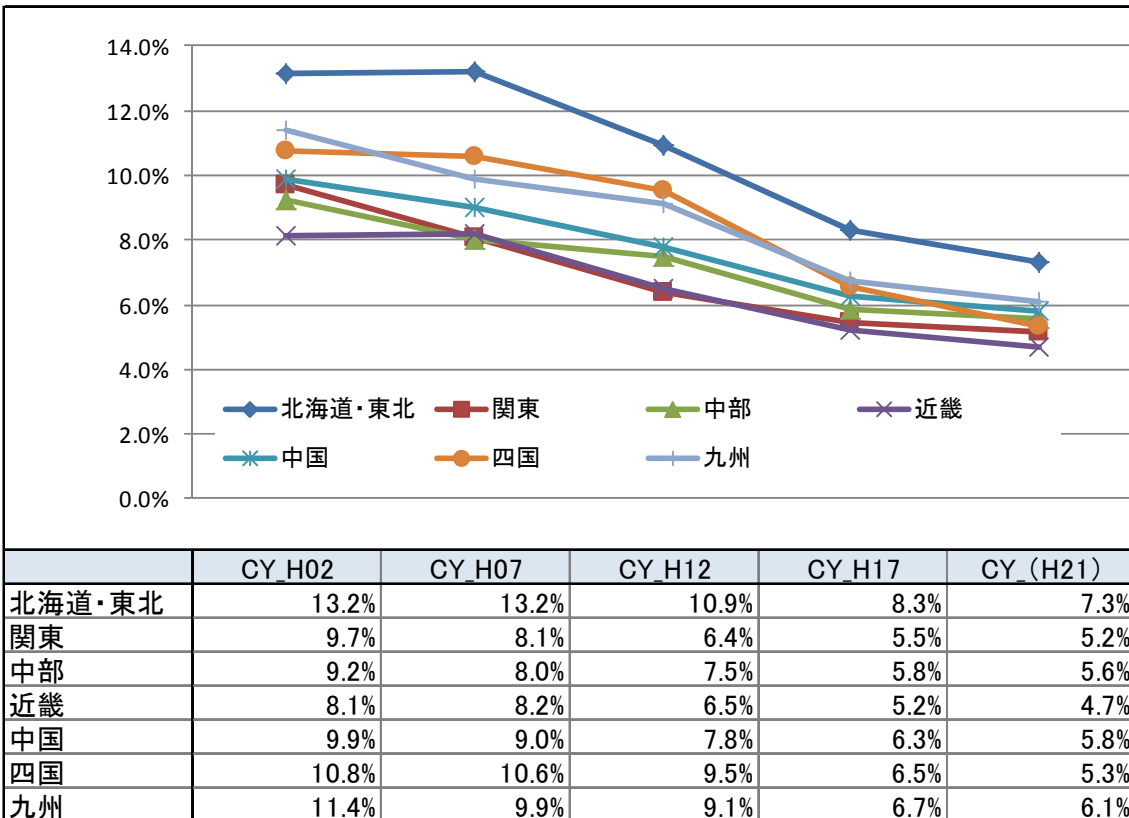


国民経済計算は産業区分について日本標準産業分類に準拠して表示されている。

本表は、H17・H22年はH19改定分類、それ以前は14年改定分類に準拠した統計表を用いて作成している。

出所：内閣府 国民経済計算より基金

1-2. 地域ブロック別 建設産業の GDP 構成比



県民経済計算は産業区分について日本標準産業分類に準拠して表示されている。

本表は、H17・H22年はH19改定分類、それ以前は14年改定分類に準拠した統計表を用いて作成している。

出所：内閣府 県民経済計算より基金

1-3. 都道府県別、構成比

・GDP に占める建設業関連経済活動

(単位：十億円)

高い	CY_(H21)	構成比	低い	CY_(H21)	構成比
1 島根県	202	10.6%	1 香川県	138	4.2%
2 沖縄県	319	10.3%	2 京都府	384	4.5%
3 新潟県	652	8.7%	3 兵庫県	746	4.6%
4 岩手県	302	8.3%	4 大阪府	1,547	4.6%
5 青森県	309	8.2%	5 奈良県	142	4.8%
6 宮崎県	238	8.1%	6 滋賀県	251	4.8%
7 秋田県	240	7.8%	7 福岡県	779	4.9%
8 佐賀県	180	7.7%	8 東京都	4,061	4.9%
9 北海道	1,157	7.6%	9 神奈川県	1,384	5.0%
10 富山県	279	7.6%	10 千葉県	893	5.1%

出所：内閣府 県民経済計算より基金

・建設業関連経済活動減少率—平成7年比

(単位：十億円)

低い	CY_(H21)	CY_H07比	高い	CY_(H21)	CY_H07比
1 沖縄県	319	▲5.8%	1 兵庫県	746	▲67.3%
2 静岡県	794	▲14.4%	2 長野県	392	▲56.6%
3 東京都	4,061	▲17.4%	3 徳島県	123	▲56.1%
4 愛知県	1,551	▲19.2%	4 高知県	127	▲52.4%
5 島根県	202	▲20.5%	5 北海道	1,157	▲51.6%
6 大阪府	1,547	▲21.0%	6 山形県	196	▲51.2%
7 福井県	193	▲23.9%	7 奈良県	142	▲49.6%
8 福岡県	779	▲24.5%	8 愛媛県	228	▲47.6%
9 埼玉県	1,054	▲29.8%	9 石川県	208	▲44.8%
10 宮崎県	238	▲30.3%	10 福島県	347	▲44.6%

平成7年対比は、実質ベースに簡易換算して表示(H21基準におけるH7GDPデフレーター = 112.1)。

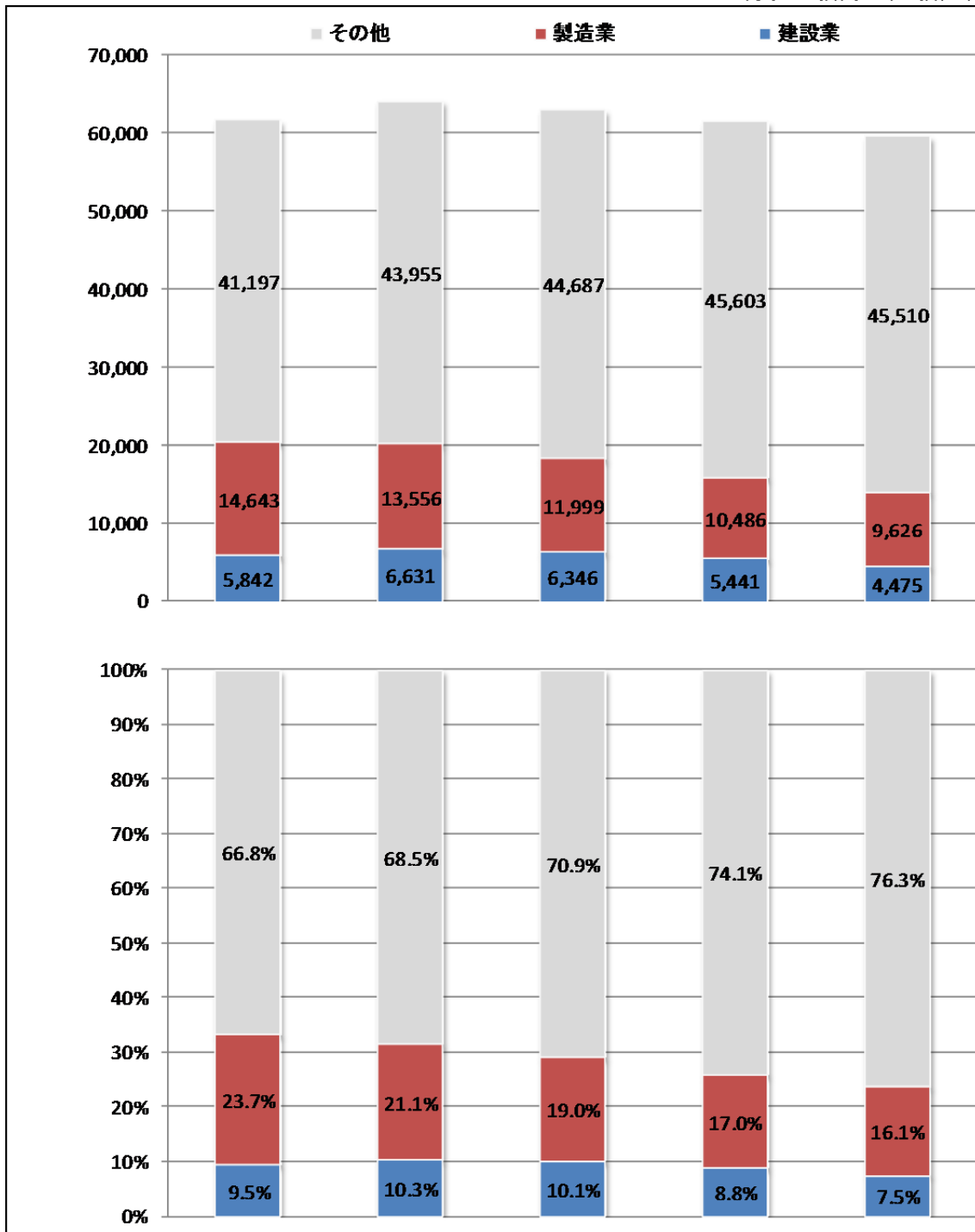
出所：内閣府 県民経済計算より基金

2. 就業者数

2-1. 産業別就業者数

	H2	H7	H12	H17	H22
建設業	5,842	6,631	6,346	5,441	4,475
製造業	14,643	13,556	11,999	10,486	9,626
その他	41,197	43,955	44,687	45,603	45,510
全産業	61,682	64,142	63,032	61,530	59,611

(単位:上段:千人、下段:%)

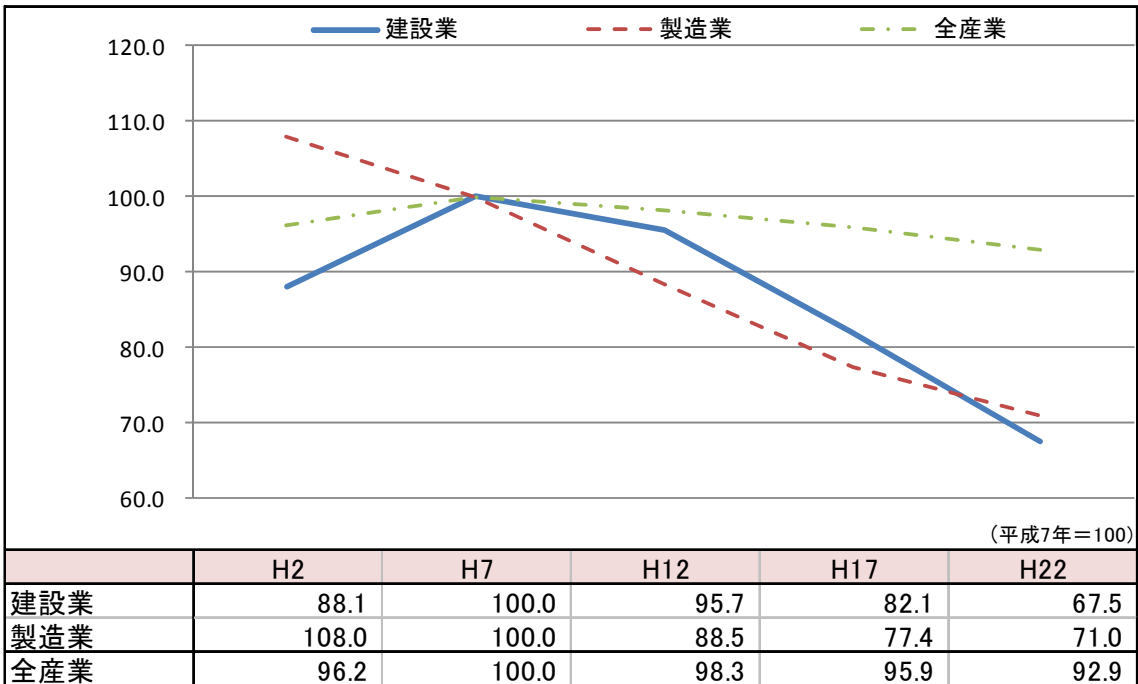


国勢調査は産業区分について日本標準産業分類に準拠して表示されている。

本表は、H17・H22年はH19改定分類、それ以前は14年改定分類に準拠した統計表を用いて作成している。

出所：総務省 国勢調査より基金

2-1の2. 産業別就業者数—指数換算



国勢調査は産業区分について日本標準産業分類に準拠して表示されている。

本表は、H17・H22年はH19改定分類、それ以前は14年改定分類に準拠した統計表を用いて作成している。

出所：総務省 国勢調査より基金

2-2. 全就業者に建設業就業者が占める比率

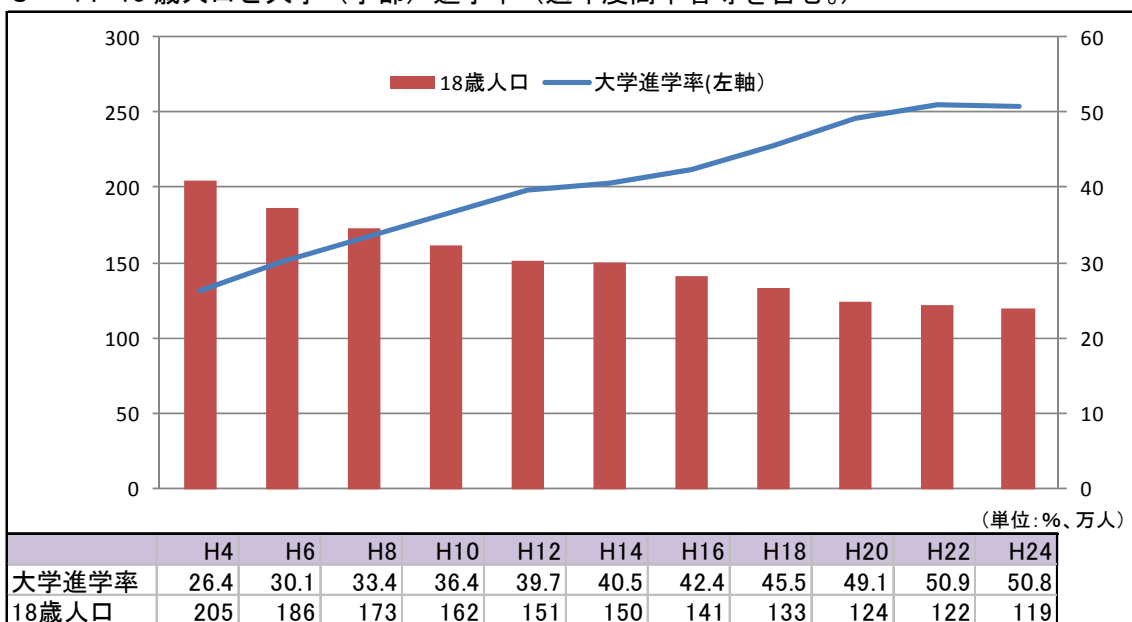
(単位：千人)

高い	H22	構成比	低い	H22	構成比
1 新潟県	118	10.3%	1 東京都	323	5.4%
2 秋田県	49	9.7%	2 京都府	72	5.9%
3 島根県	34	9.7%	3 滋賀県	42	6.2%
4 青森県	62	9.7%	4 奈良県	37	6.2%
5 福井県	39	9.6%	5 兵庫県	164	6.6%
6 沖縄県	53	9.2%	6 大阪府	260	6.8%
7 富山県	50	9.2%	7 愛知県	254	6.9%
8 山口県	61	9.1%	8 神奈川県	290	7.0%
9 福島県	84	9.0%	9 栃木県	70	7.2%
10 宮城県	95	8.9%	10 三重県	65	7.3%

出所：総務省 平成22年度国勢調査より基金

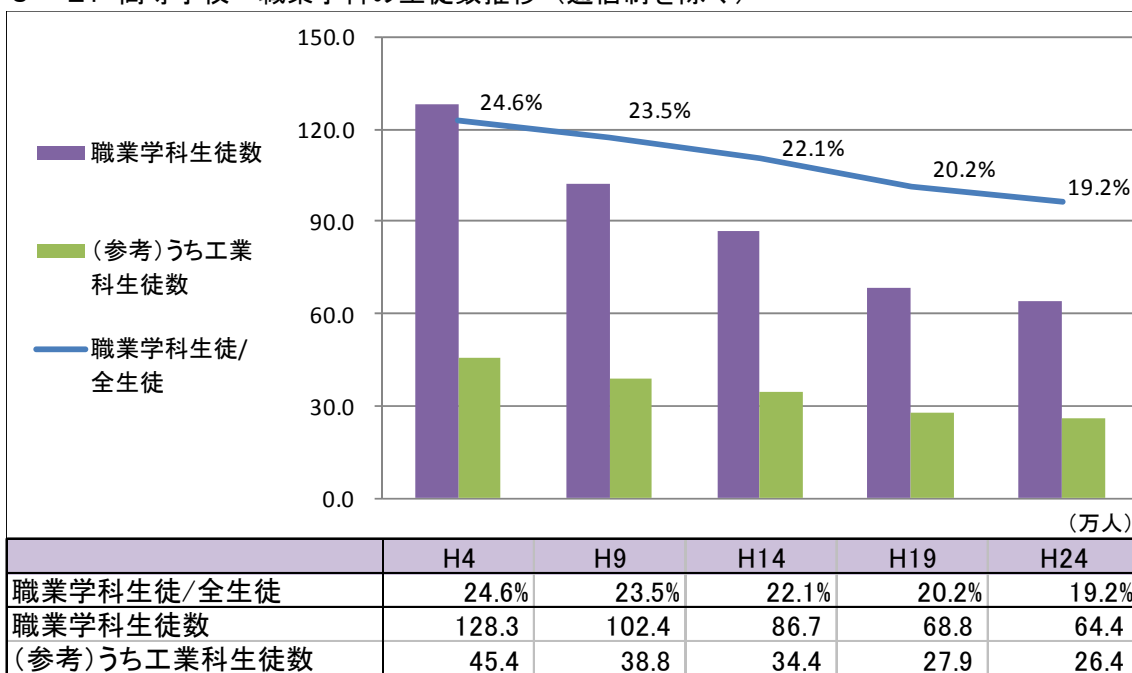
3. 学卒者の状況

3-1. 18歳人口と大学（学部）進学率（過年度高卒者等を含む。）



出所：文部科学省 文部科学白書・学校基本調査より基金

3-2. 高等学校 職業学科の生徒数推移（通信制を除く）



※職業学科とは、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の8学科を指す。

出所：文部科学省 学校基本調査より基金

3-3. 高等学校の生徒数

(単位：千人)

H24	学校数	学科数	生徒数	(学年あたり)
高等学校	5,022	9,663	3,347	1,116
工業学科	550	1,973	264	88
うち建設系小学科	—	353	36	12
建築関係	—	185	19	6
設備工業関係	—	23	2	1
土木関係	—	145	15	5

建設系小学科の数値は建築・設備工業・土木関係学科の合計数値。

学年あたり生徒数は生徒総数を3で除して作成。

出所：文部科学省 平成24年学校基本調査より基金

3-3の2. 工業高等学校の生徒数

(単位:千人)

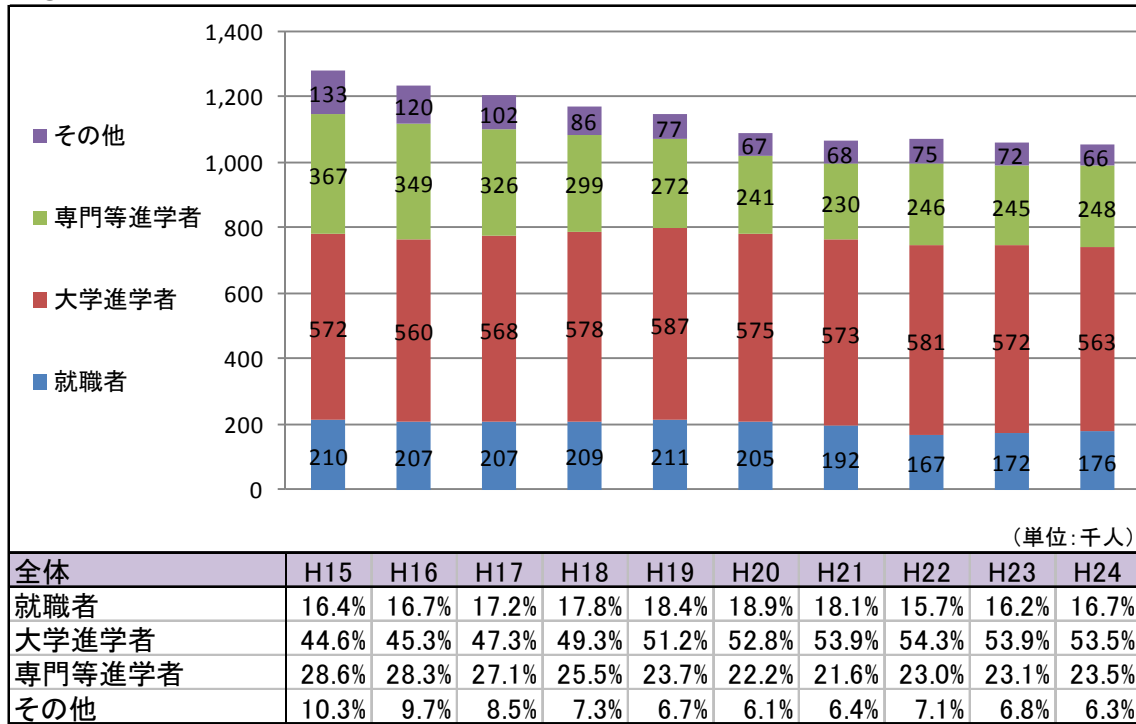
H24	学校数	学科数	生徒数	(学年あたり)
工業高校	612	-	290	97
うち建設系	362	-	35	12

学年あたり生徒数は生徒総数を3で除して作成。

出所: 全国工業高等学校長協会 平成24年会員校の基本調査より基金

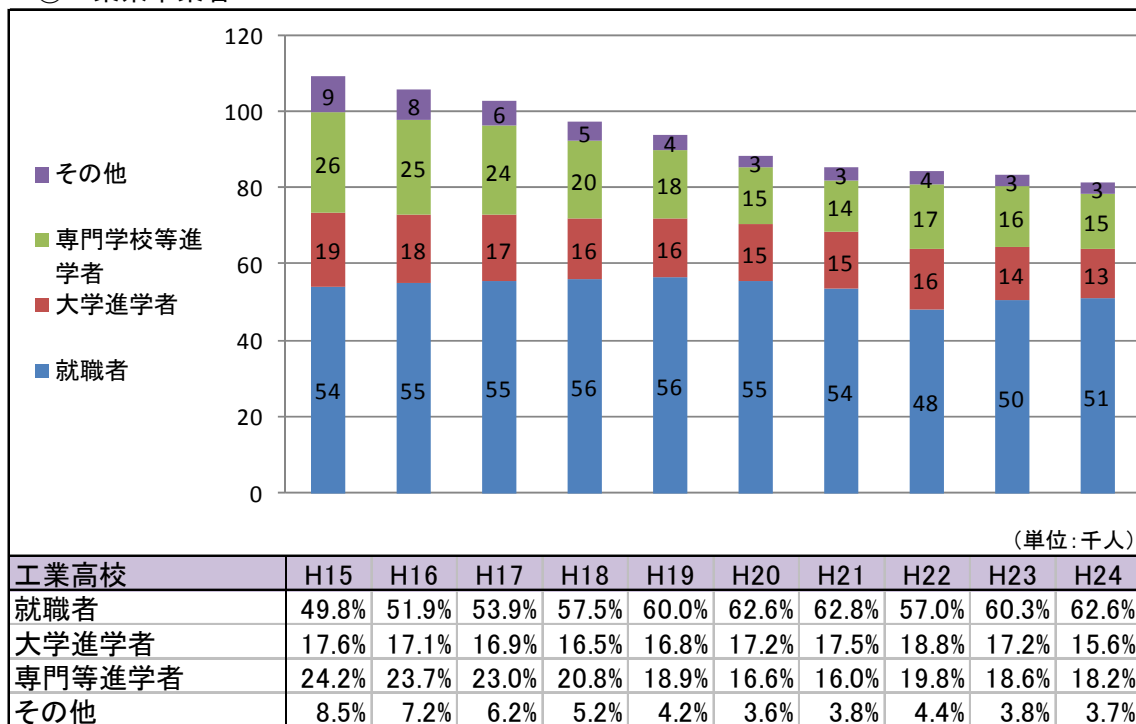
3-4. 高校生の進路

①高等学校卒業生全体



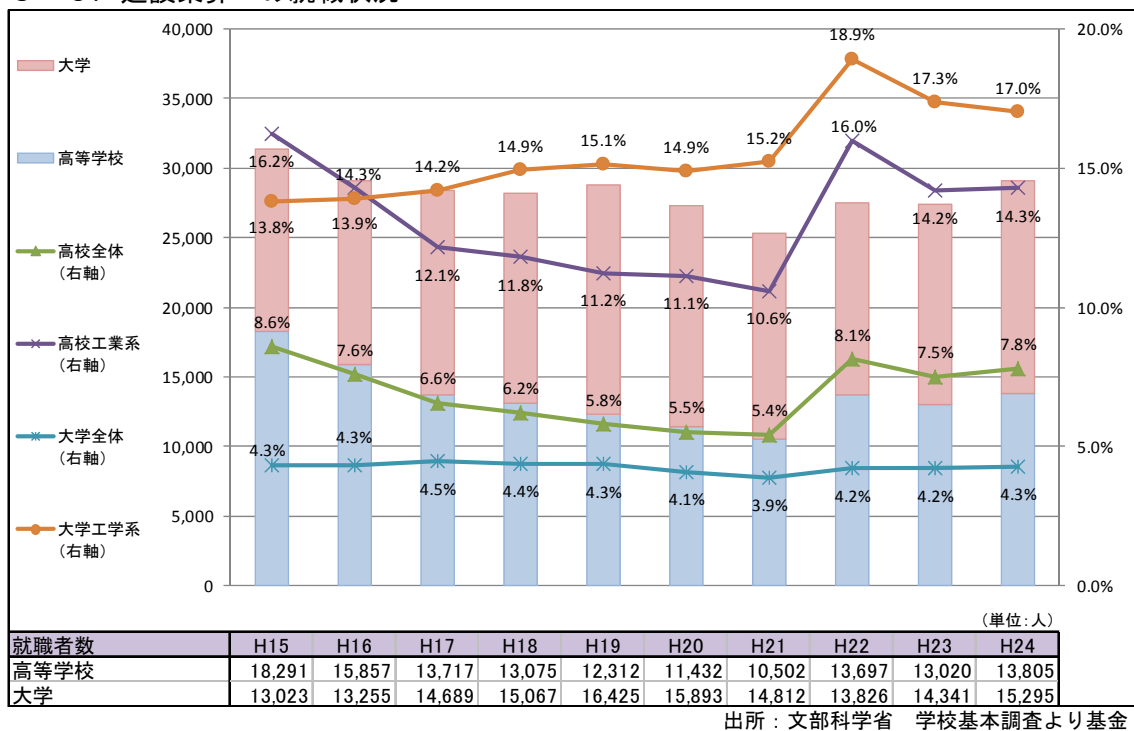
出所: 文部科学省 学校基本調査より基金

②工業系卒業生



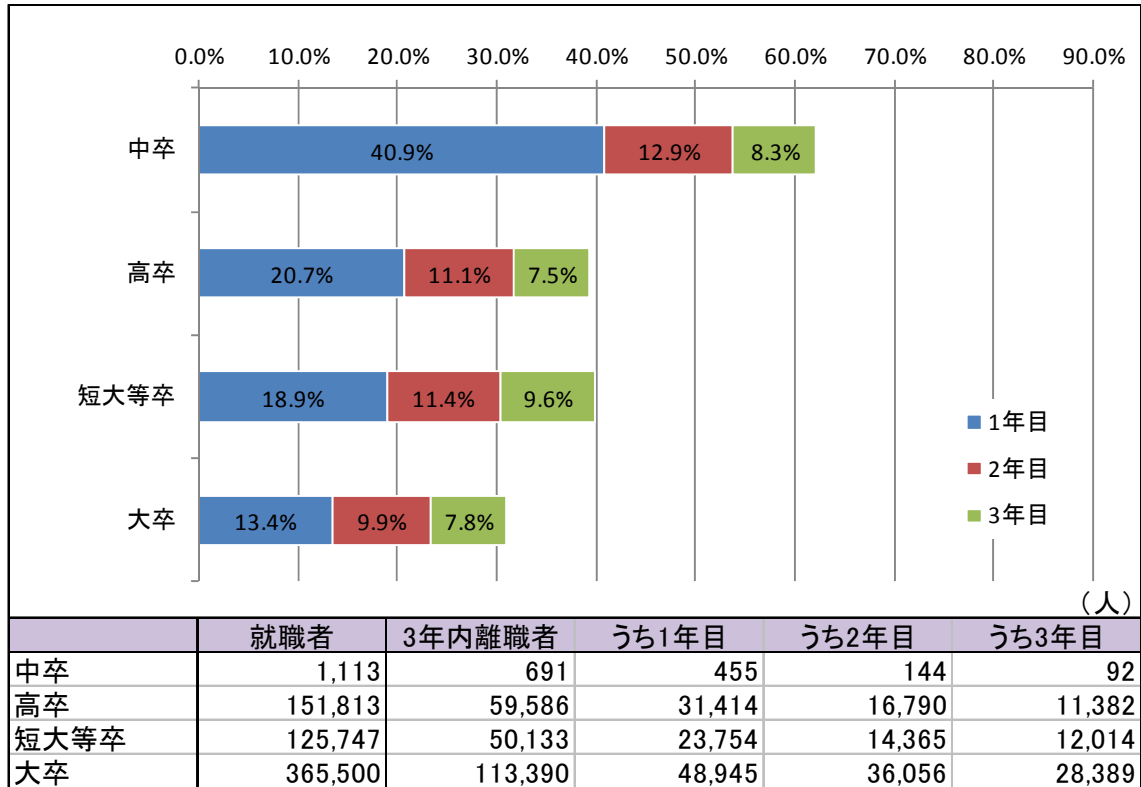
出所: 文部科学省 学校基本調査より基金

3-5. 建設業界への就職状況



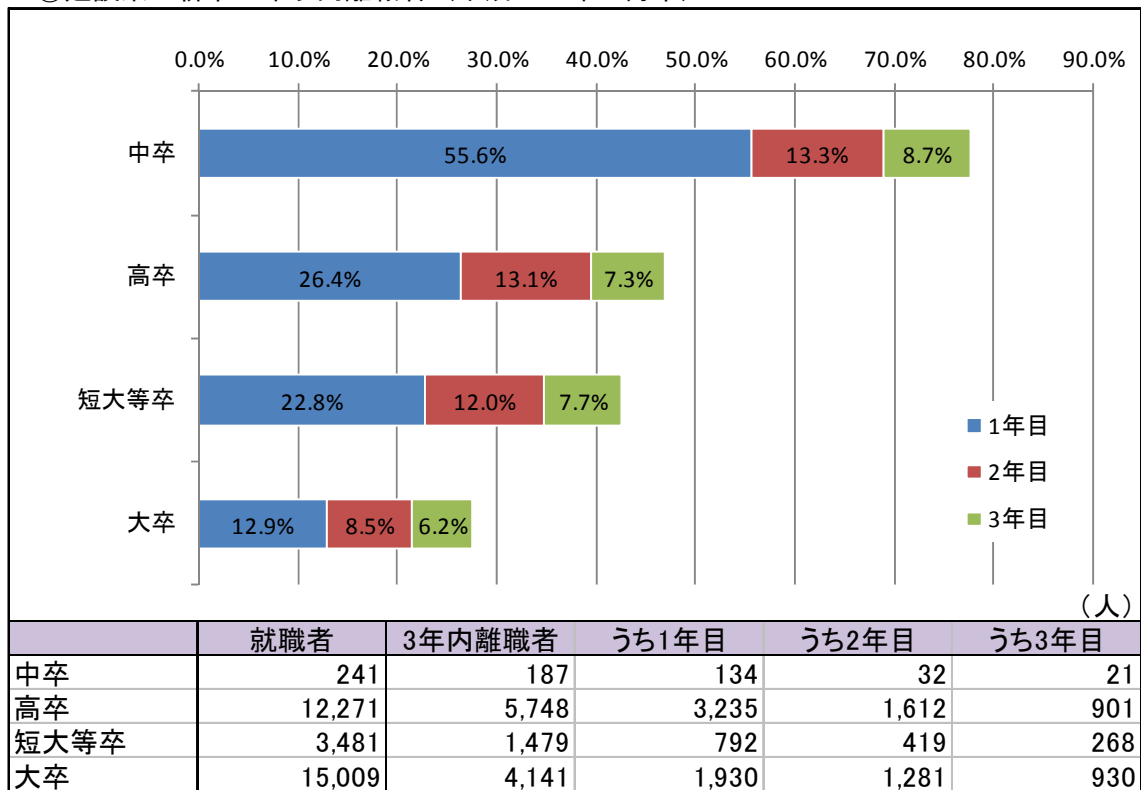
3-6. 新規学卒者の離職状況

①全産業－新卒3年以内離職者（平成22年3月卒）



出所：厚生労働省 新規学卒者の離職状況に関する資料より基金

②建設業－新卒3年以内離職者（平成22年3月卒）



出所：厚生労働省 新規学卒者の離職状況に関する資料より基金

4. 入職、離職の状況

4-1. 建設業の入職者数・離職者数—年齢別、平成21年

(単位:千人)

年代	入職者	構成比	離職者	構成比	世代増減
10代	10.5	4.3%	3.0	1.0%	7.5
20代	63.5	25.8%	45.9	15.7%	17.6
30代	50.8	20.7%	57.9	19.8%	▲ 7.1
40代	44.8	18.2%	45.6	15.6%	▲ 0.8
50代	49.6	20.2%	56.9	19.5%	▲ 7.3
60代以上	26.7	10.9%	82.7	28.3%	▲ 56.0
計	246.0		292.0		▲ 46.0

出所: 厚生労働省 平成22年 雇用動向調査より基金

4-2. 入職者属性

①学歴別

(単位:千人)

(H21)	全体		うち新卒		うち既卒	
大学・大学院	67.5	27.4%	13.3	51.6%	54.2	24.6%
専修学校	24.7	10.0%	4.1	15.9%	20.6	9.4%
高専・短大	7.4	3.0%	1.5	5.8%	5.9	2.7%
高校	114.3	46.5%	6.8	26.4%	107.5	48.8%
中学	32.1	13.0%	—	—	32.1	14.6%
計	246.0		25.8		220.2	

出所: 厚生労働省 平成22年 雇用動向調査より基金

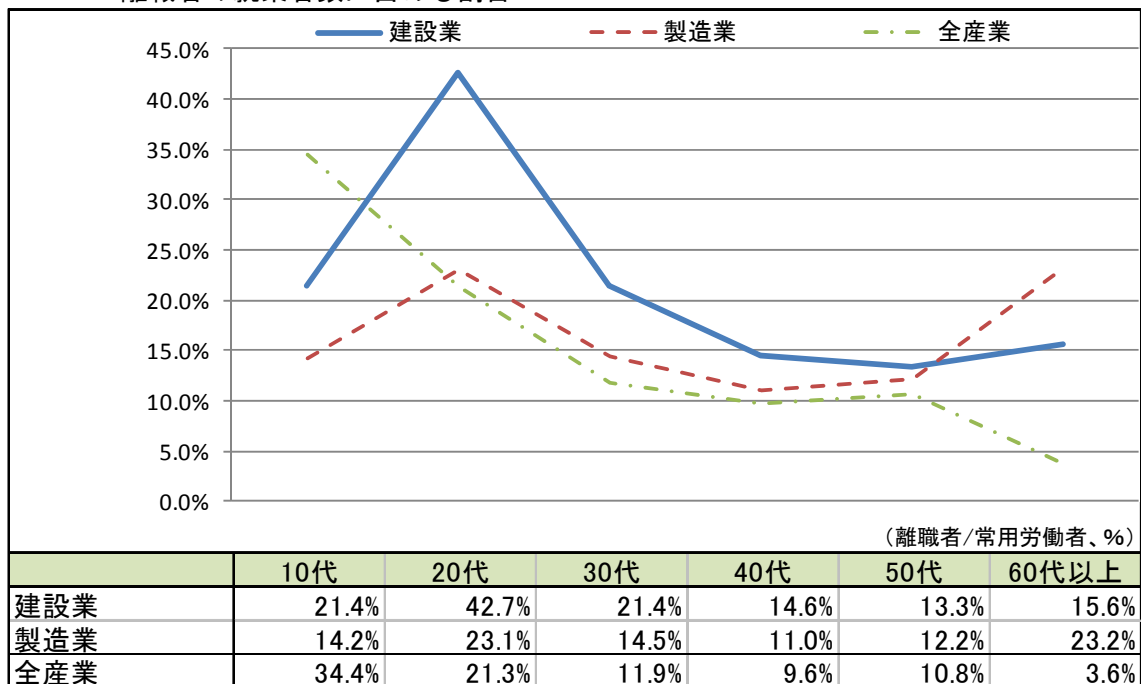
②前産業別

(単位:千人)

前職	人数	構成比
第1次産業	0.7	0.4%
第2次産業	111.6	67.0%
(うち建設業)	89.7	53.8%
第3次産業	54.2	32.5%
計	166.6	

出所: 厚生労働省 平成22年 雇用動向調査より基金

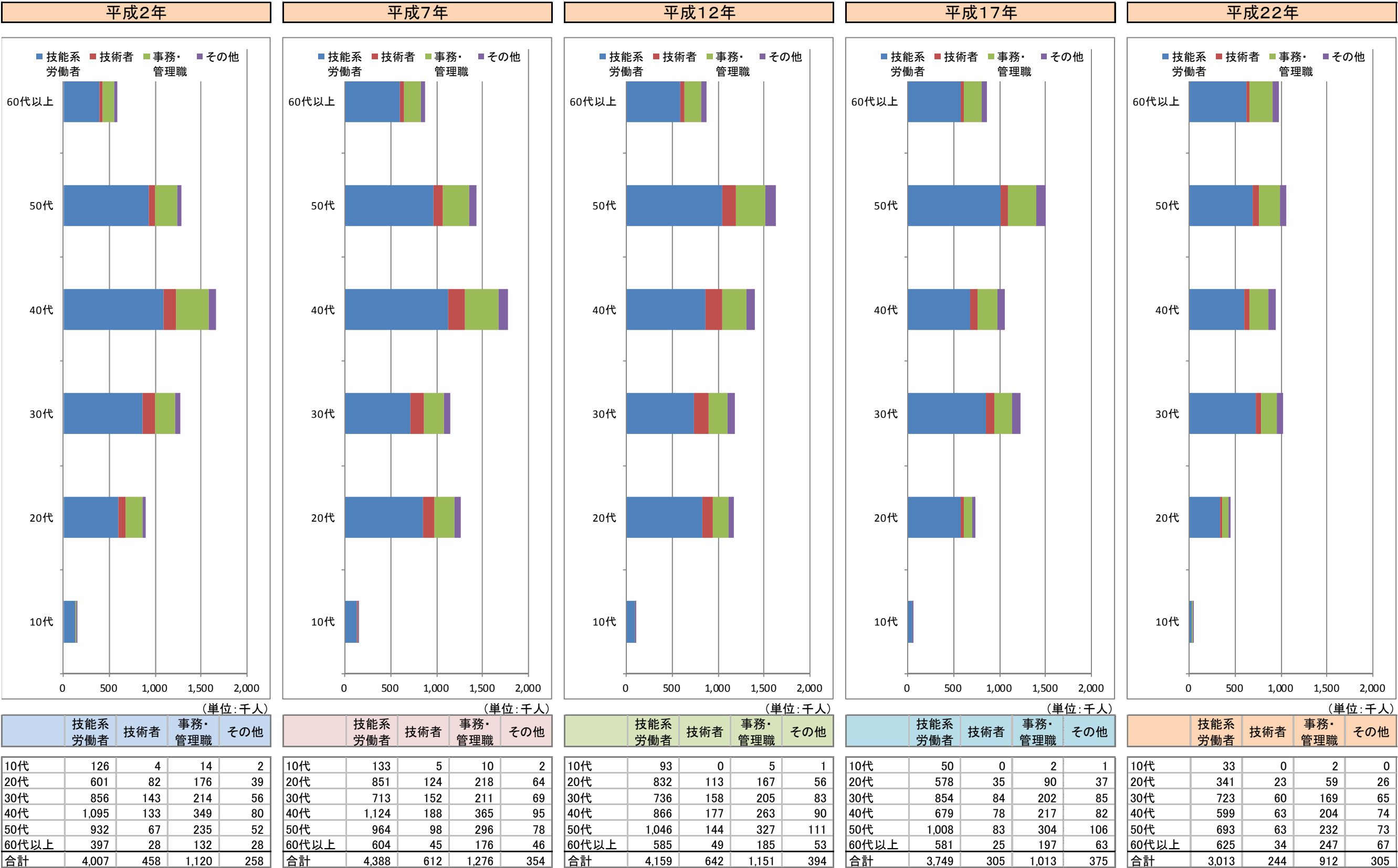
4-3. 離職者の就業者数に占める割合



(離職者/常用労働者、%)

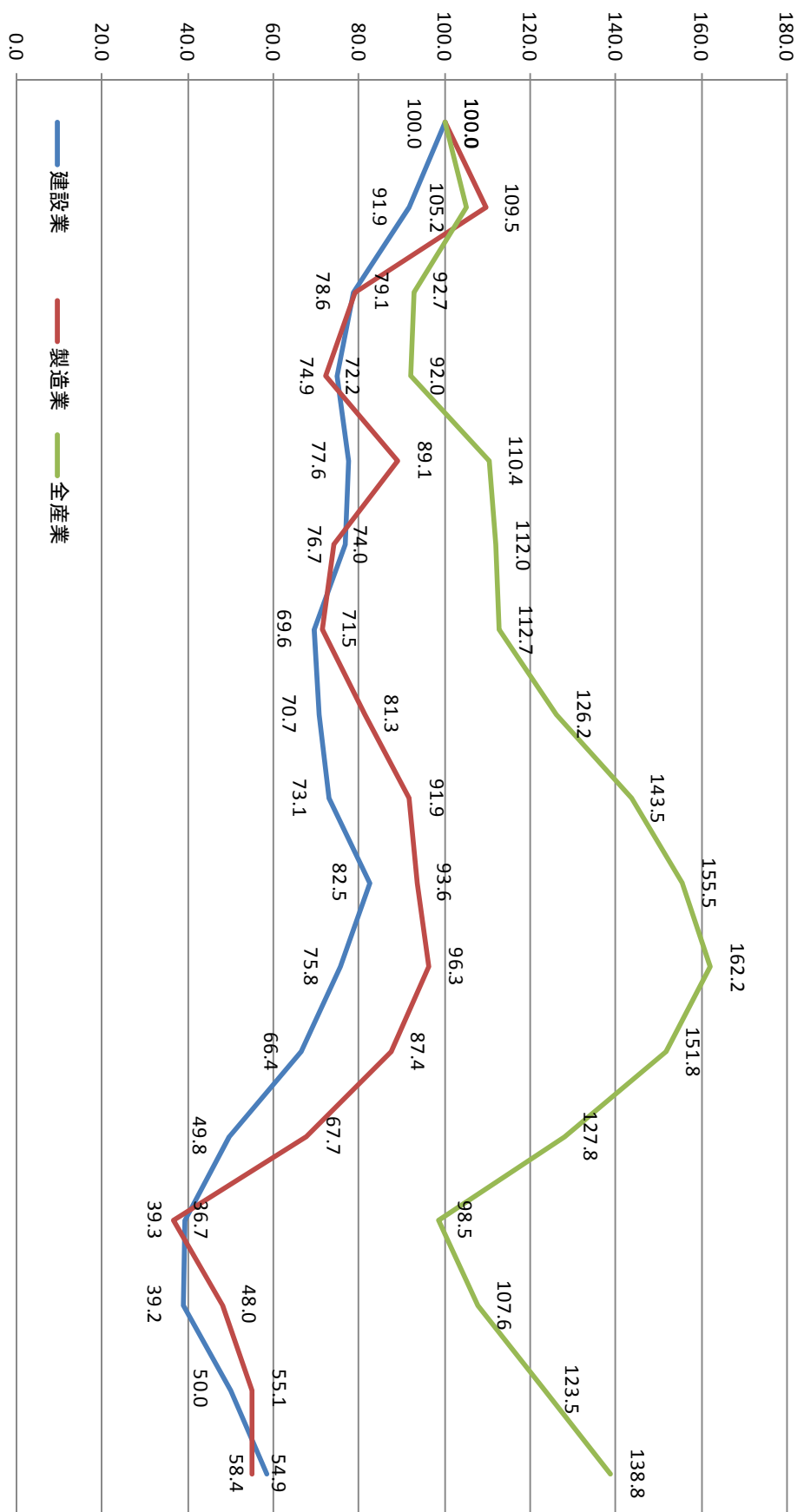
出所: 厚生労働省 平成22年 雇用動向調査より基金

5. 建設産業就業者の年齢構成



技能系労働者は国勢調査における従事者区分 H（生産工程）・I（輸送・機械運転）・J（建設・採掘）・K（運搬・清掃・包装等）を、技術者は B（専門的・技術的職業）区分を、事務管理職は A（管理的職業）・C（事務）区分をそれぞれ集計した（H22 の場合。旧年度については近似するよう区分を組み替えて表示）。

出所：総務省 国勢調査より基金



(千人)

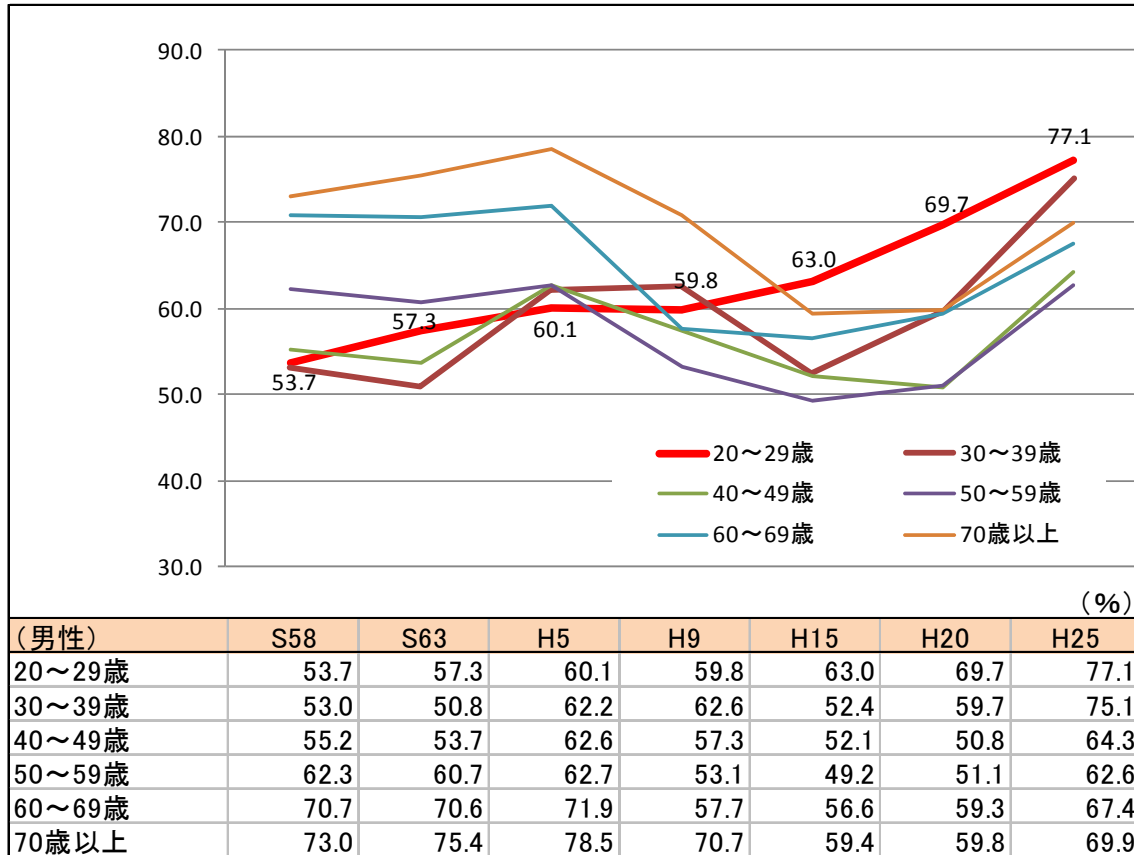
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
建設業	1,199	1,102	943	898	931	920	835	848	877	990	909	797	597	471	470	600	701
製造業	1,504	1,647	1,189	1,086	1,340	1,114	1,075	1,222	1,382	1,408	1,449	1,315	1,019	553	722	828	826
全産業	6,371	6,703	5,905	5,862	7,031	7,138	7,182	8,042	9,142	9,908	10,330	9,668	8,142	6,273	6,858	7,865	8,845

6. 新規求人数

7. 若者の意識

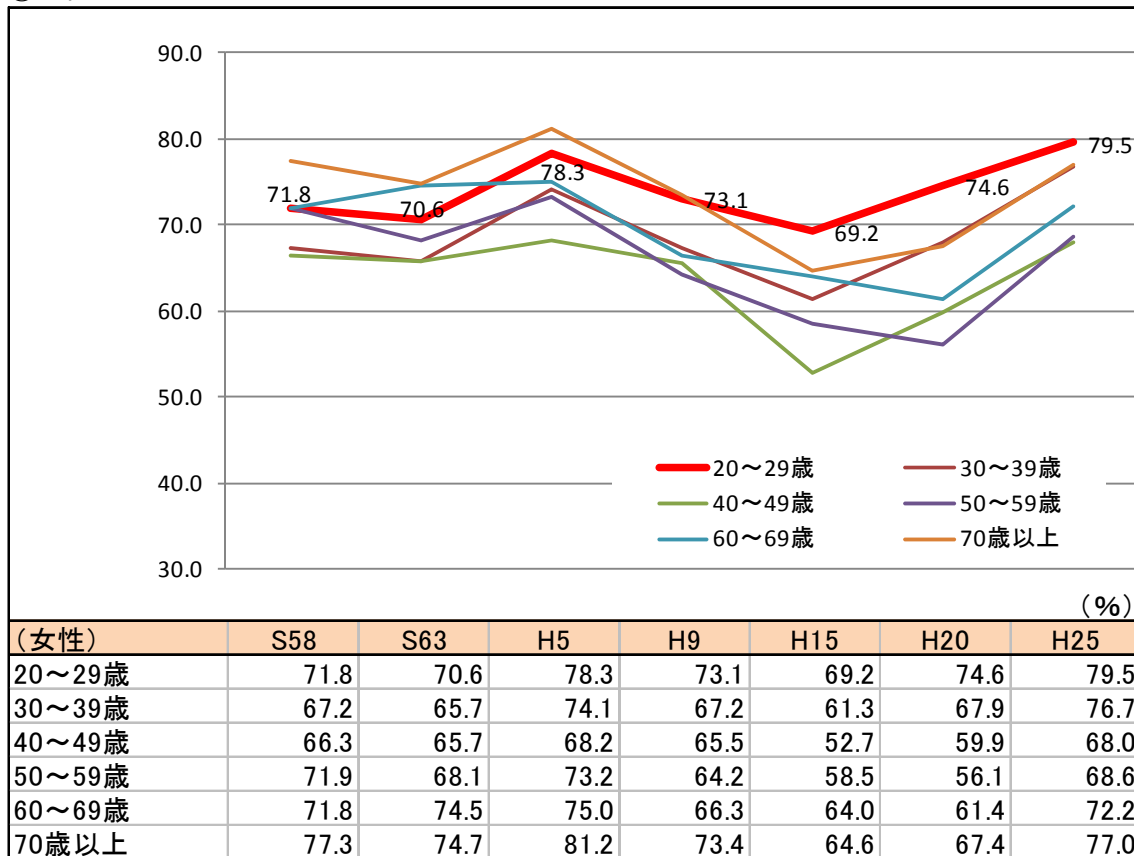
7-1. 生活満足度

①男性



出所：内閣府 国民生活に関する世論調査（平成25年）より基金

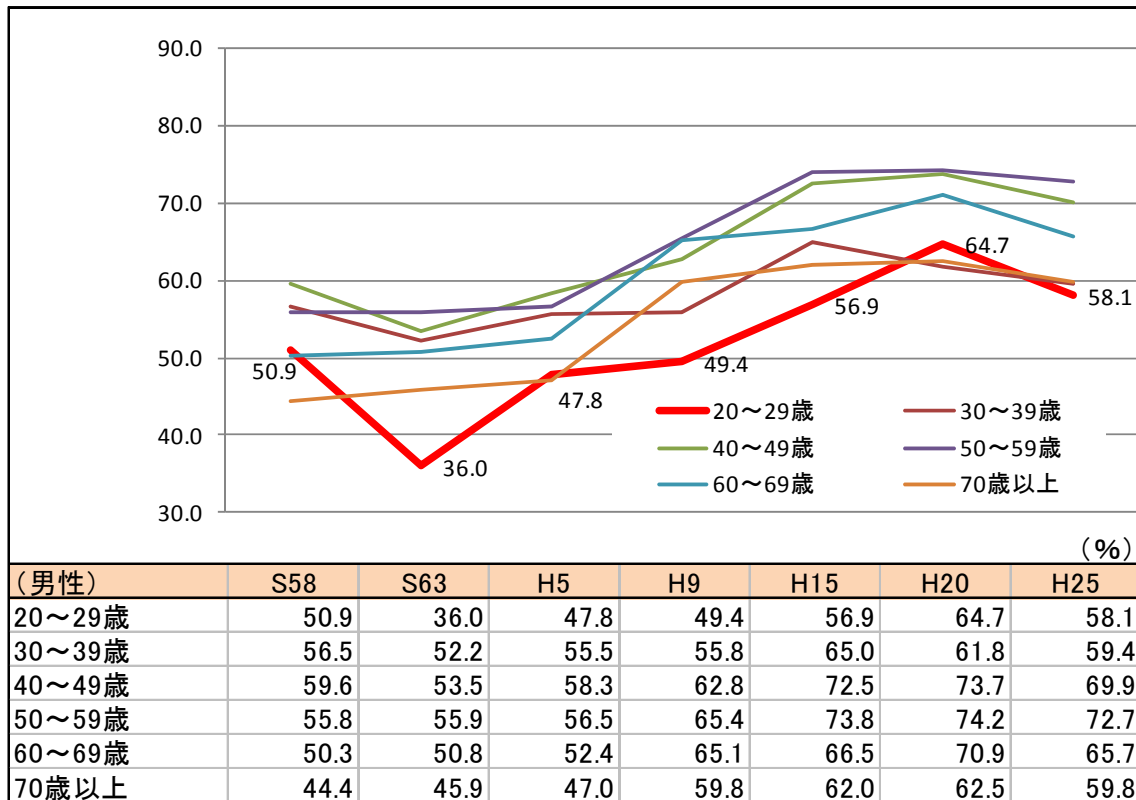
②女性



出所：内閣府 国民生活に関する世論調査（平成25年）より基金

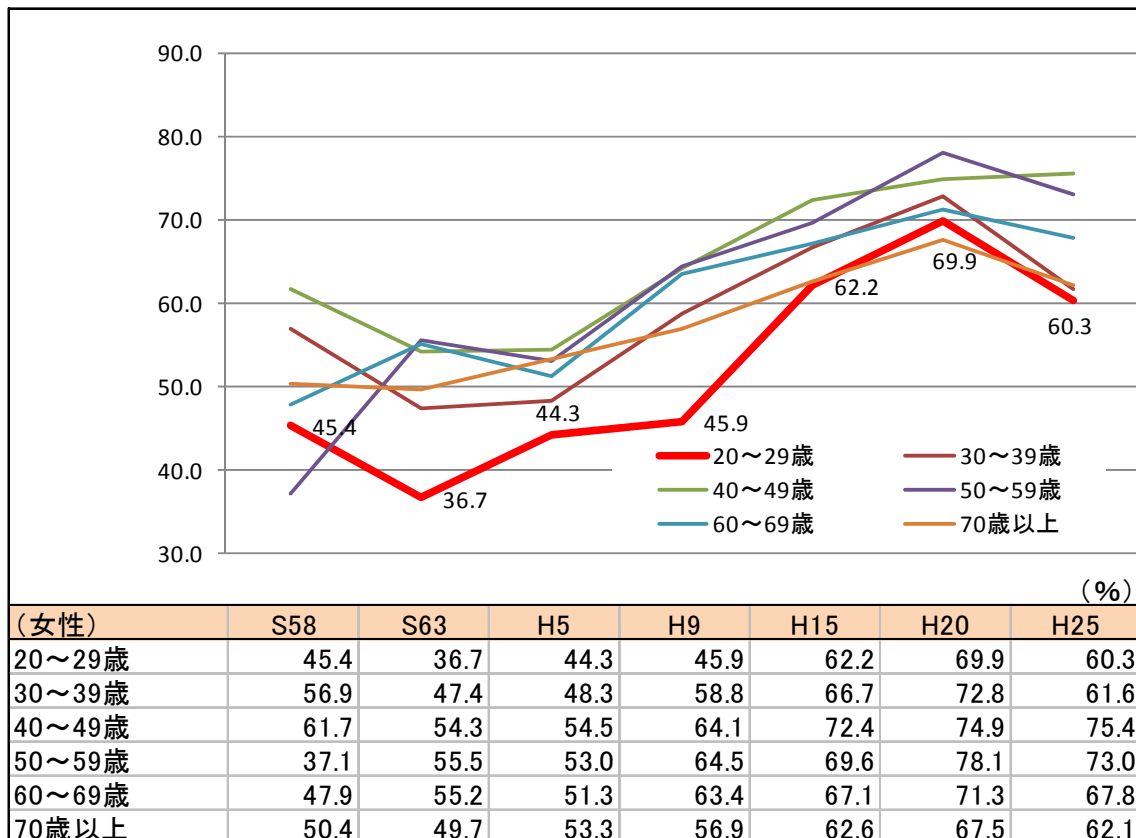
7-2. 暮らしへの不安

①男性



出所：内閣府 国民生活に関する世論調査（平成 25 年）より基金

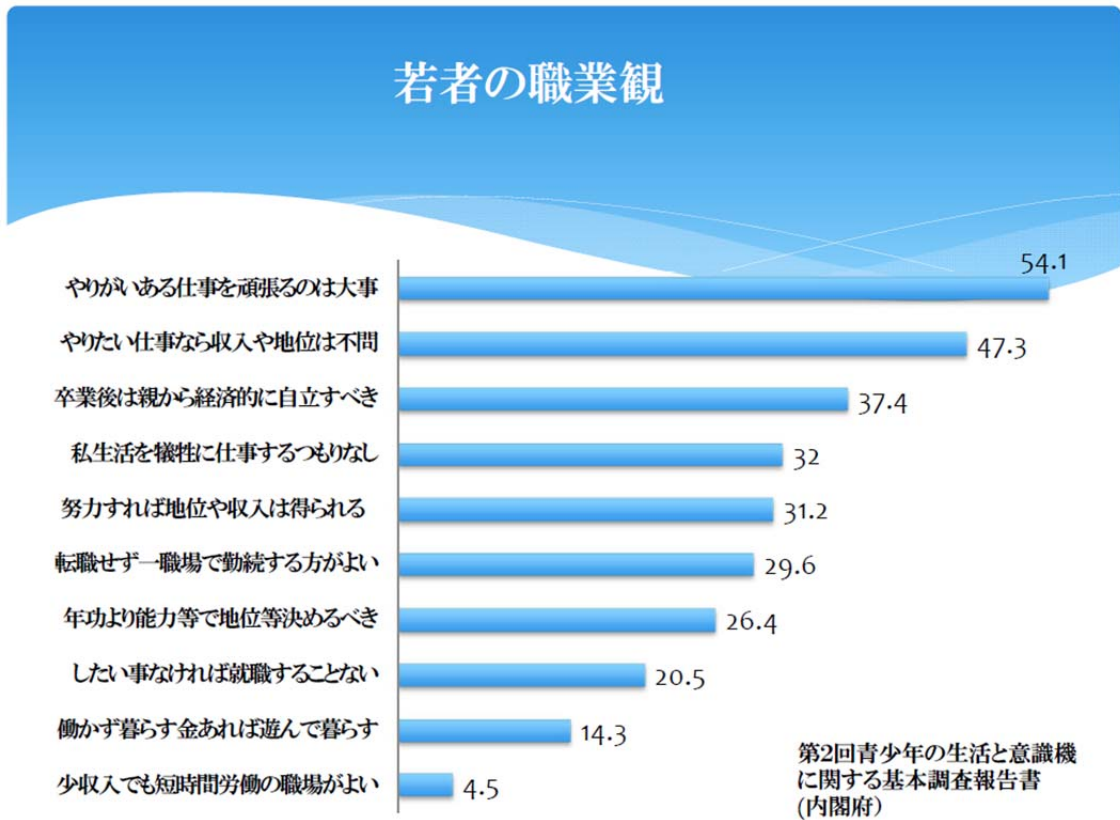
②女性



出所：内閣府 国民生活に関する世論調査（平成 25 年）より基金

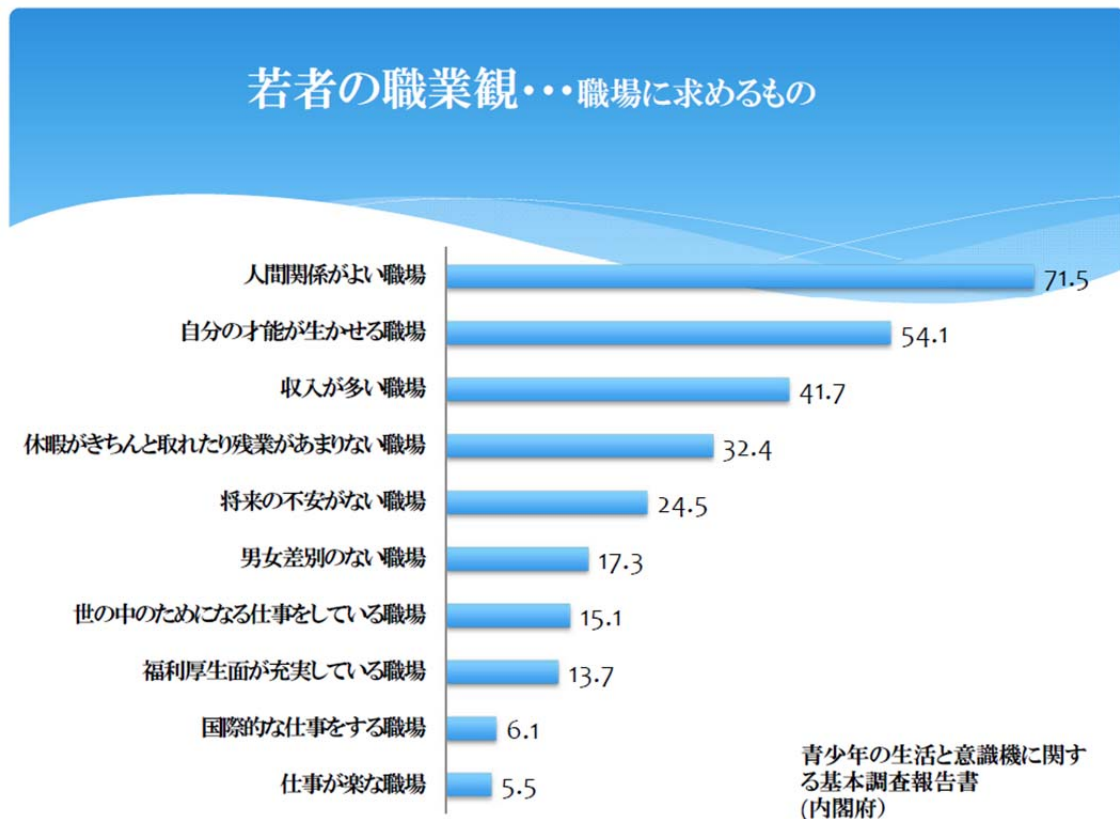
7-3. 若者の職業観

① 体



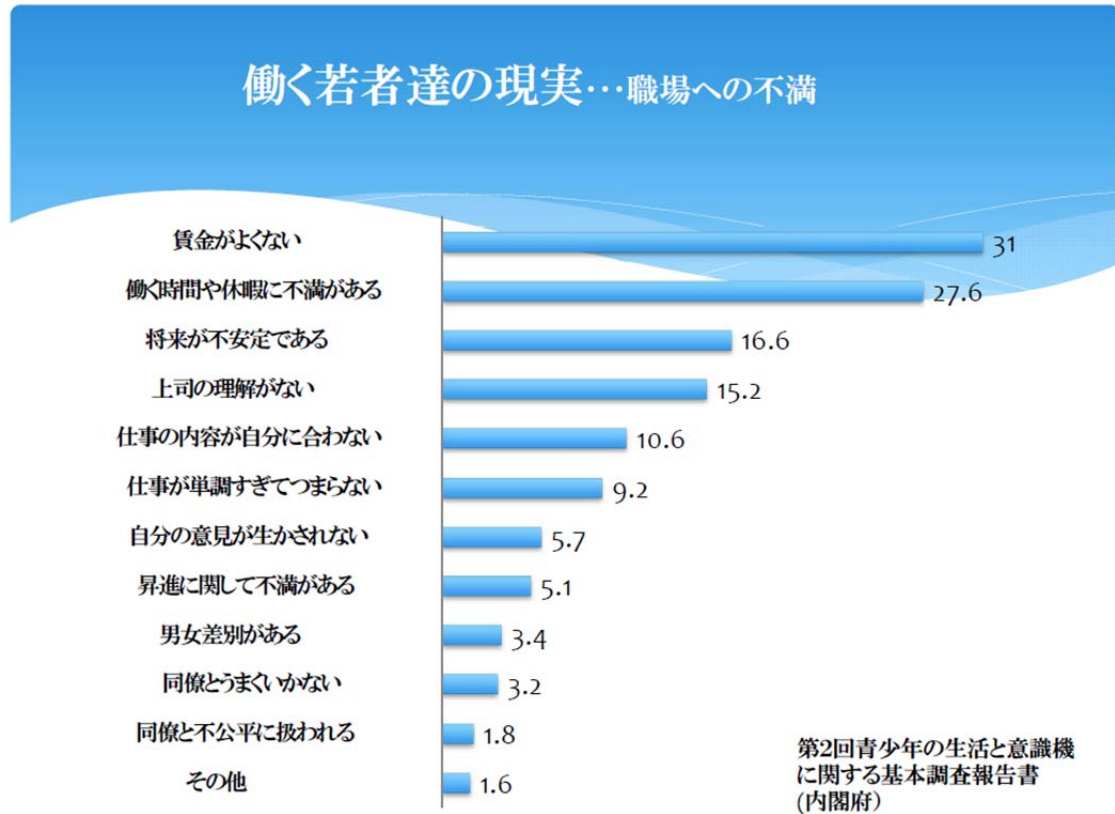
単位%、基金作成資料

② 職場へ求めるもの



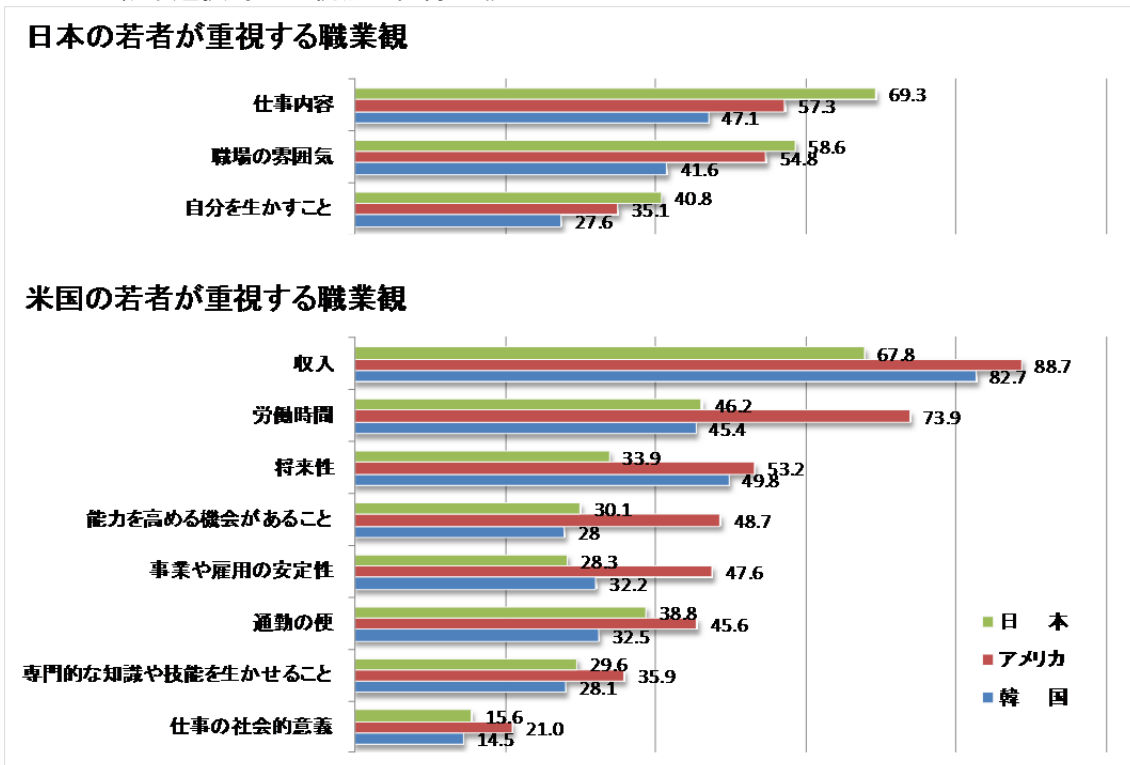
単位%、基金作成資料

③ 職場への不満



単位%、基金作成資料

7-4. 職業選択時の重視点 国際比較

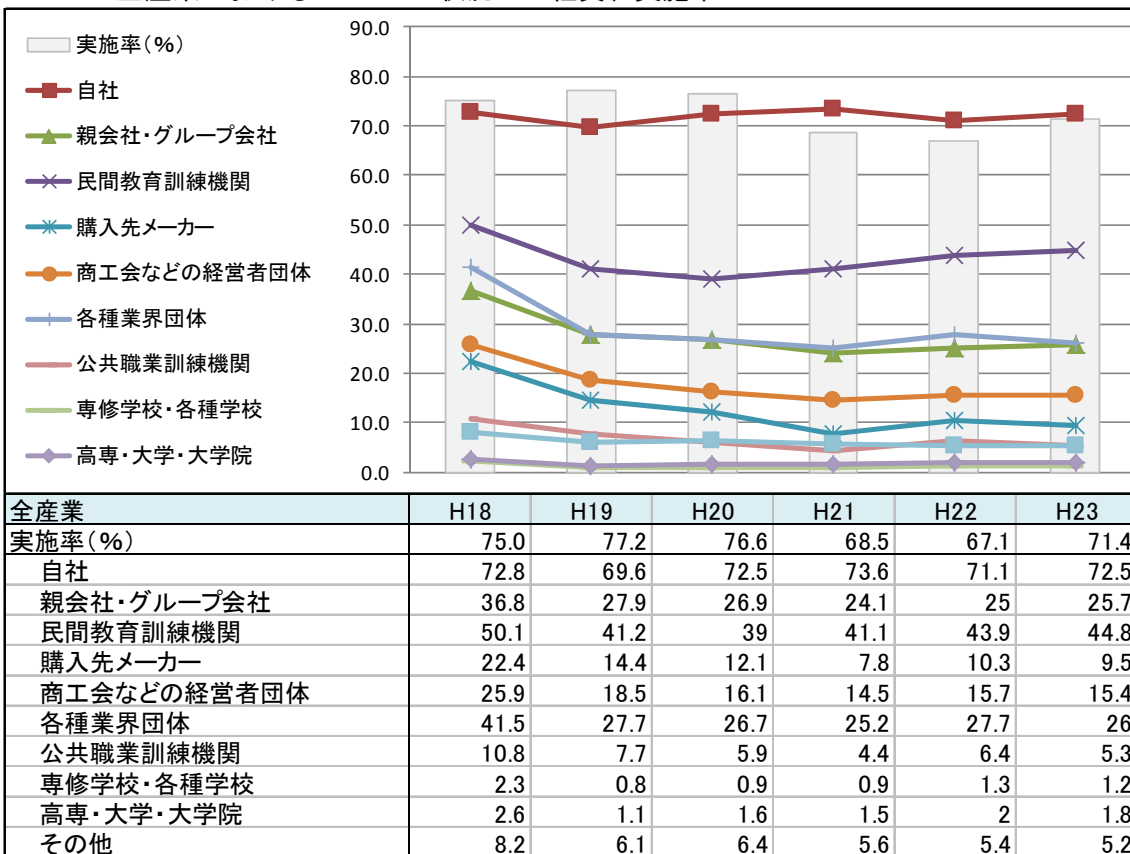


単位：%

出所：第8回世界青年意識調査より基金

8. 職業訓練の状況

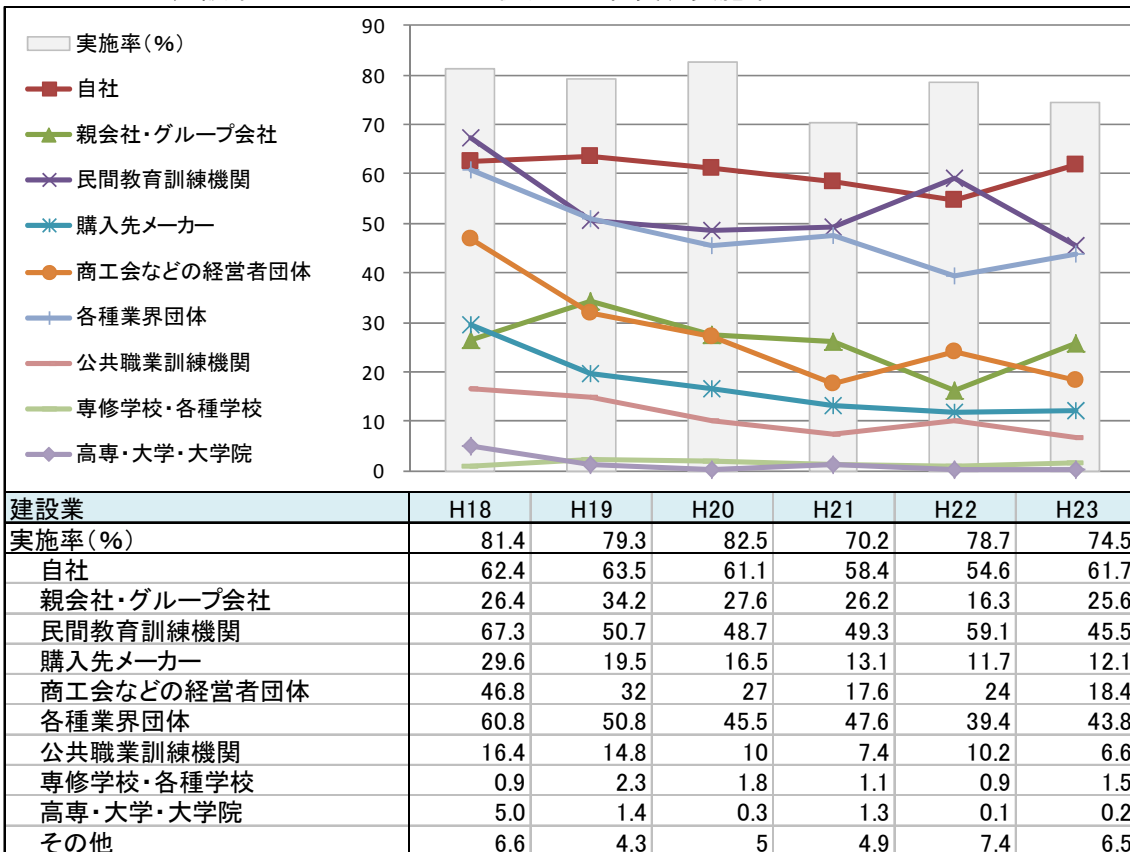
8-1. 全産業における OFF-JT の状況－正社員、実施率



内訳の母数は OFF-JT の実施率（実施主体/実施企業数、複数回答）

出所：厚生労働省 能力基本調査より基金

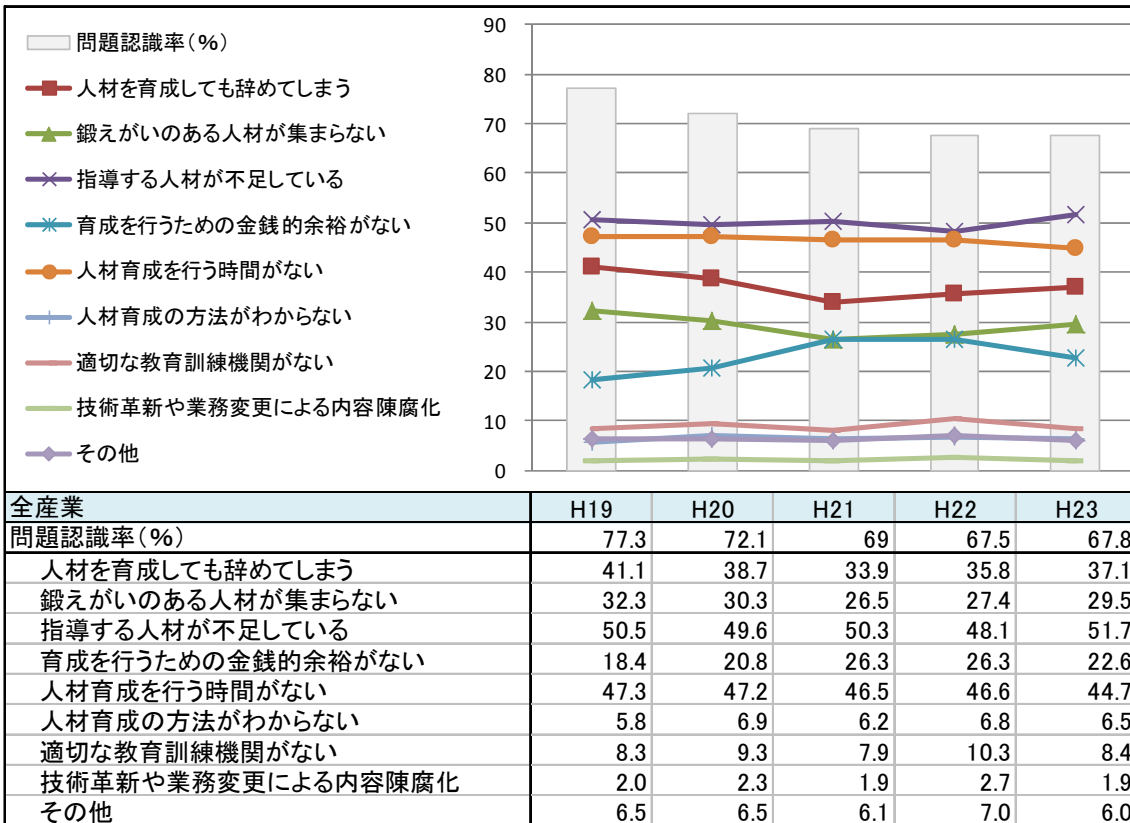
8-1の2. 建設業における OFF-JT の状況－正社員、実施率



内訳の母数は OFF-JT の実施率（実施主体/実施企業数、複数回答）

出所：厚生労働省 能力基本調査より基金

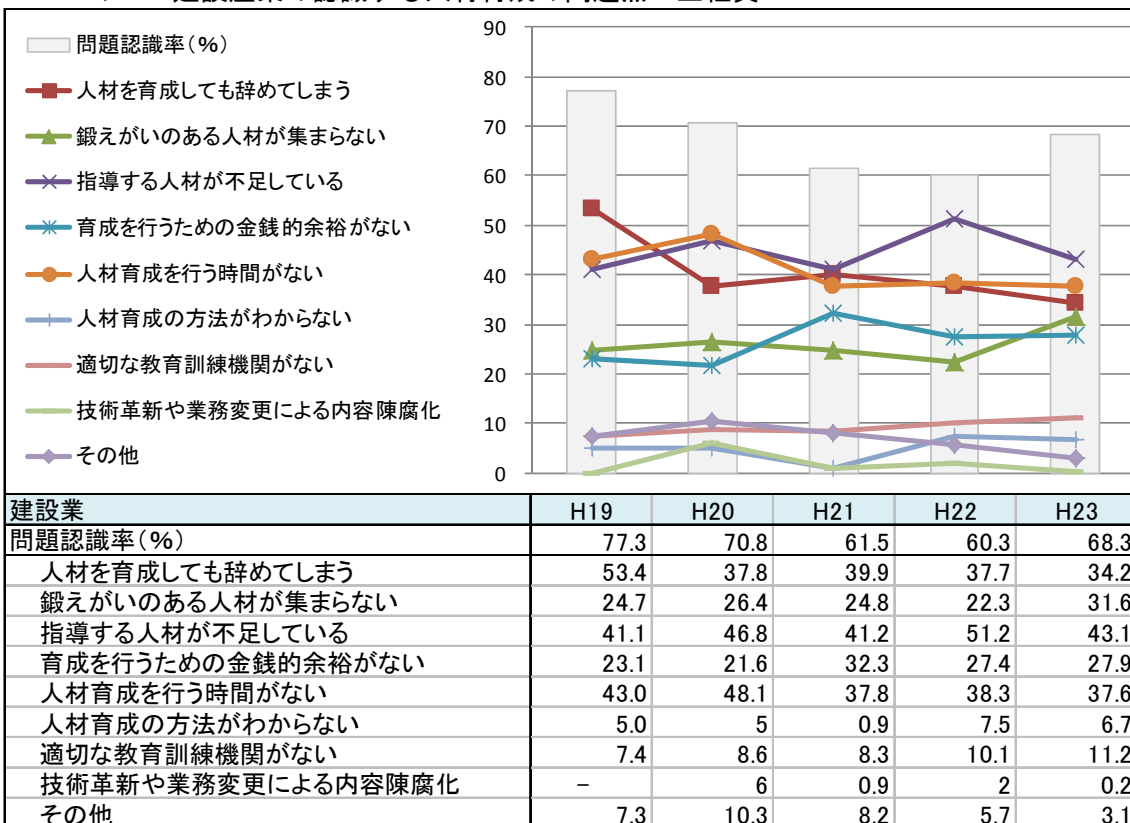
8-2. 全産業が認識する人材育成の問題点－正社員



内訳の母数は問題があると回答した企業（問題点/問題認識企業数、複数回答）

出所：厚生労働省 能力基本調査より基金

8-2の2. 建設産業の認識する人材育成の問題点－正社員



内訳の母数は問題があると回答した企業（問題点/問題認識企業数、複数回答）

出所：厚生労働省 能力基本調査より基金

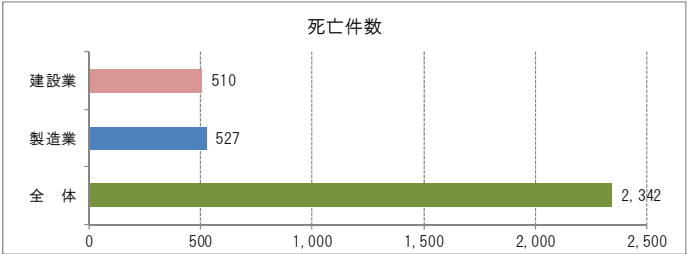
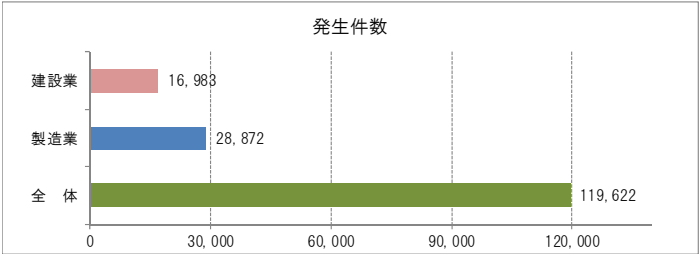
建設業における労働災害の発生状況.

9. 労働災害発生状況（平成 23 年度）

9－1. 業種別 労働災害発生状況

※（ ）内は死亡件数

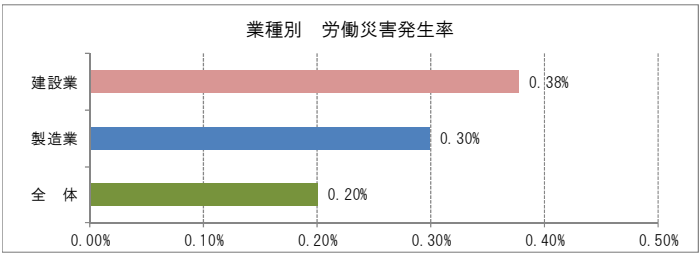
	発生件数		構成比	
建設業	16,983	(510)	14.2%	(21.8%)
製造業	28,872	(527)	24.1%	(22.5%)
全 体	119,622	(2,342)	100.0%	(100.0%)



9－2. 業種別 労働災害発生率（発生件数／就業者数）

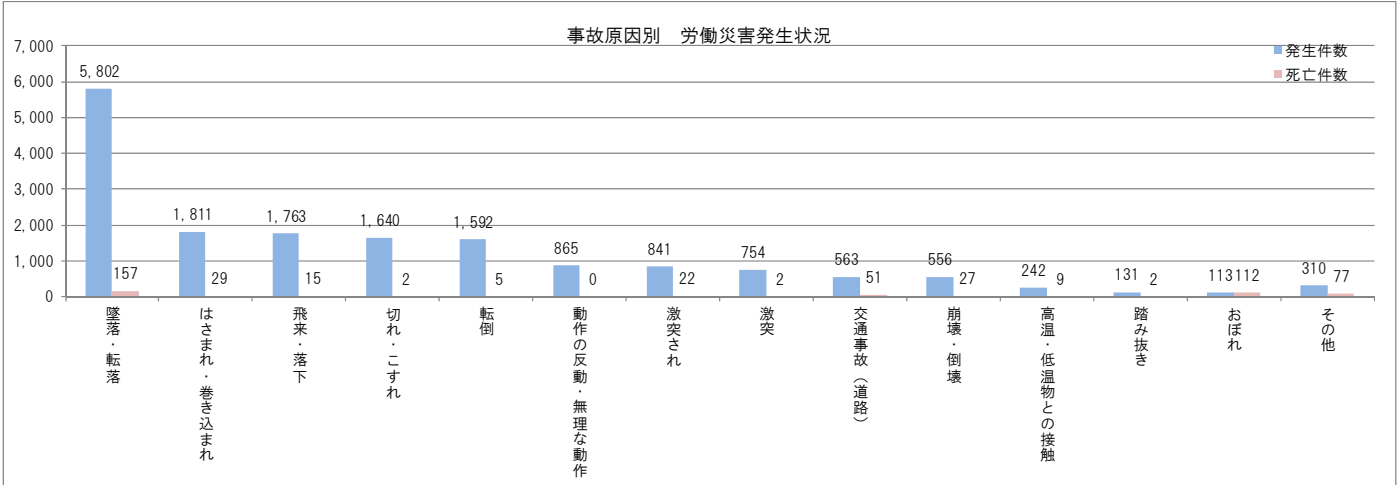
就業者数単位：千人

	就業者数	発生件数	発生率
建設業	4,475	16,983	0.38%
製造業	9,626	28,872	0.30%
全 体	59,611	119,622	0.20%



9－3. 事故原因別 労働災害発生状況

	墜落・転落	はさまれ・巻き込まれ	飛来・落下	切れ・こすれ	転倒	動作の反動・無理な動作	激突され	激突	交通事故（道路）	崩壊・倒壊	高温・低温物との接触	踏み抜き	おぼれ	その他	計
発生件数	5,802	1,811	1,763	1,640	1,592	865	841	754	563	556	242	131	113	310	16,983
死亡件数	157	29	15	2	5	0	22	2	51	27	9	2	112	77	510

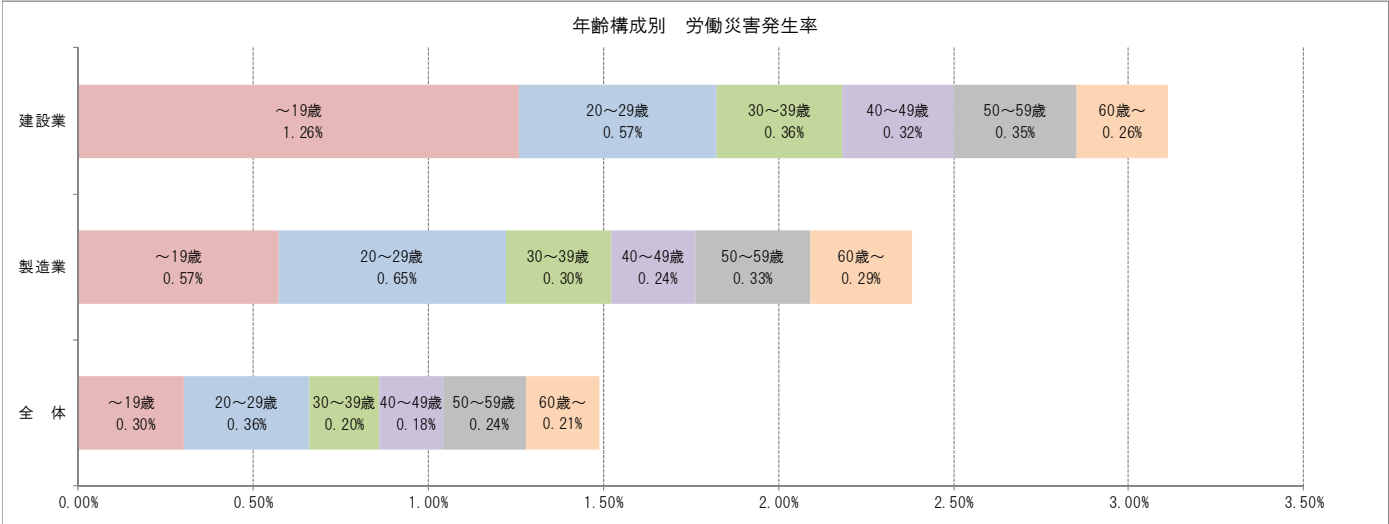


9-4. 年齢構成別 労働災害発生率（発生件数/就業者数）

就業者数単位：千人

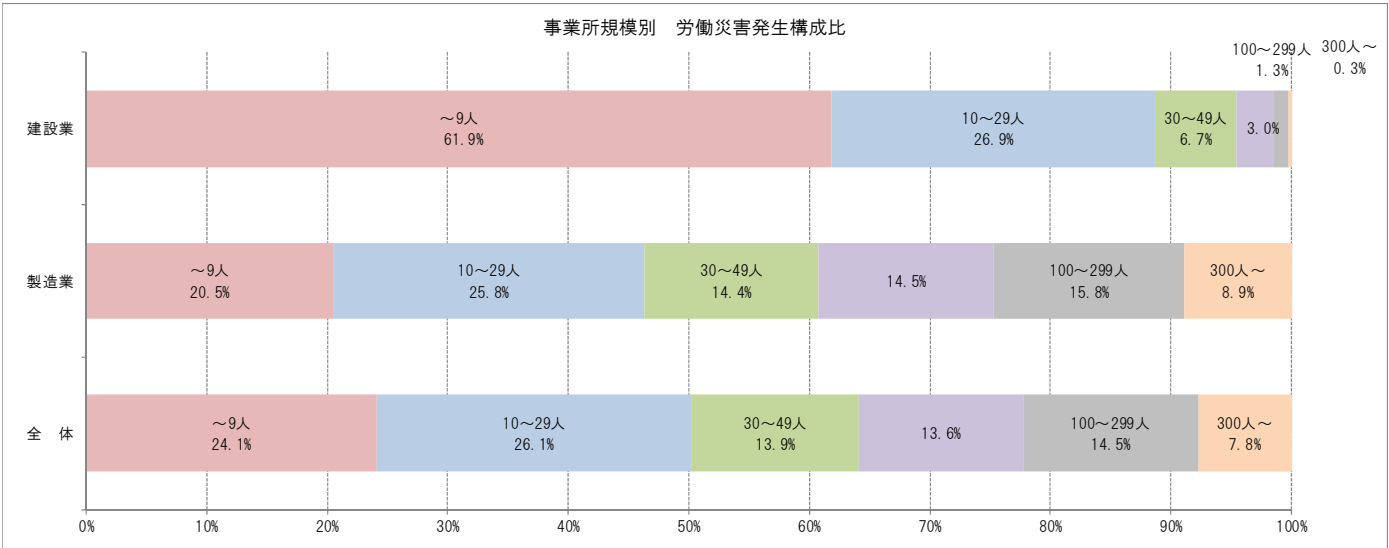
	～19歳			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	就業者数	発生件数	発生率	就業者数	発生件数	発生率	就業者数	発生件数	発生率	就業者数	発生件数	発生率
建設業	36	453	1.26%	448	2,540	0.57%	1,016	3,615	0.36%	941	3,013	0.32%
製造業	109	624	0.57%	697	4,519	0.65%	1,899	5,713	0.30%	2,477	5,991	0.24%
全体	792	2,401	0.30%	4,605	16,489	0.36%	11,321	22,587	0.20%	13,701	24,984	0.18%

	50～59歳			60歳～			合 計		
	就業者数	発生件数	発生率	就業者数	発生件数	発生率	就業者数	発生件数	発生率
建設業	1,061	3,711	0.35%	1,385	3,651	0.26%	4,475	16,983	0.38%
製造業	2,051	6,713	0.33%	1,861	5,312	0.29%	9,626	28,872	0.30%
全体	12,162	28,610	0.24%	11,870	24,551	0.21%	59,611	119,622	0.20%

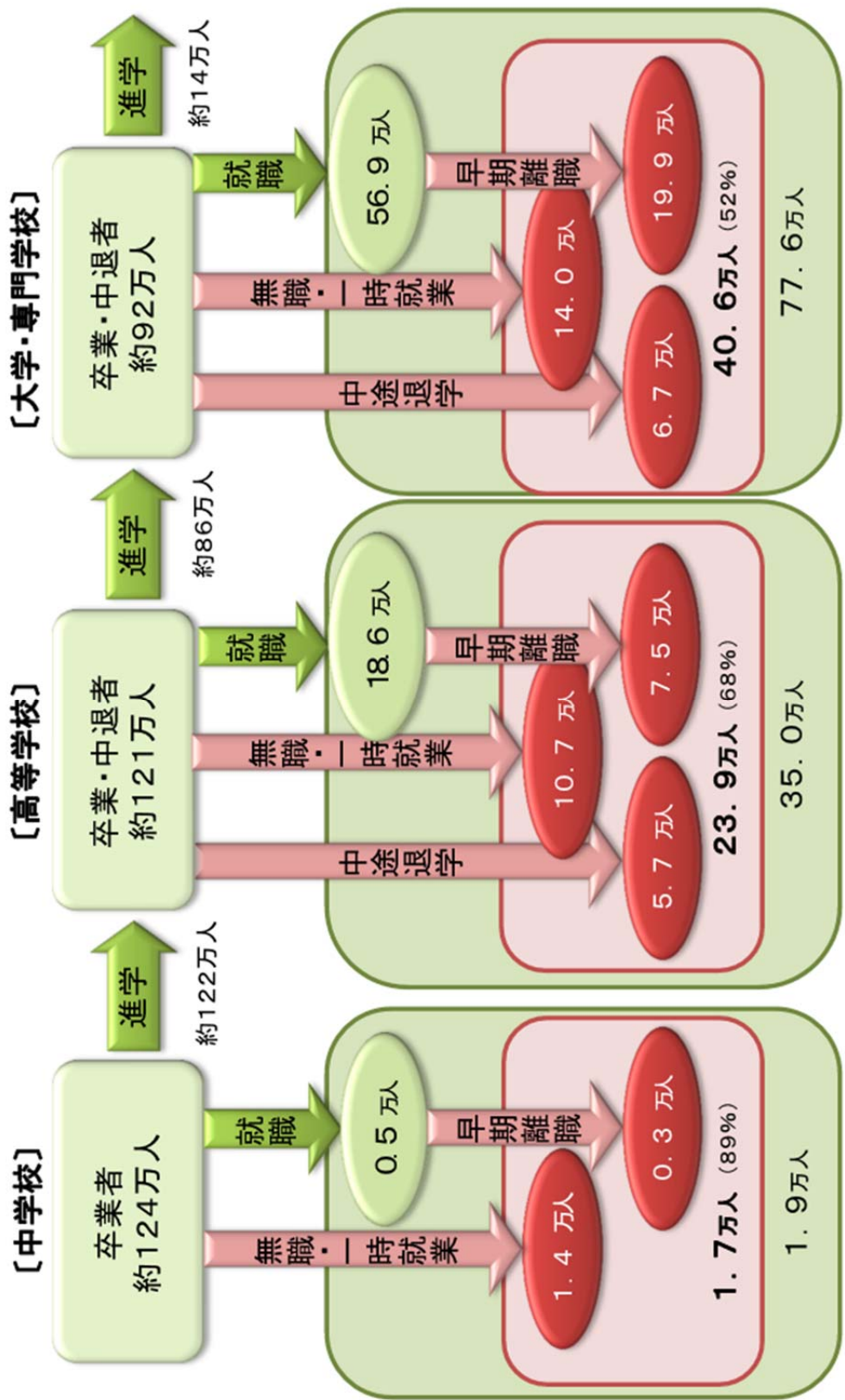


9-5. 事業所規模別 労働災害発生構成比

	～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人～		合計	
	発生件数	構成比	発生件数	構成比	発生件数	構成比	発生件数	構成比	発生件数	構成比	発生件数	構成比	発生件数	構成比
建設業	10,504	61.9%	4,560	26.9%	1,144	6.7%	511	3.0%	218	1.3%	46	0.3%	16,983	100.0%
製造業	5,920	20.5%	7,461	25.8%	4,167	14.4%	4,199	14.5%	4,563	15.8%	2,562	8.9%	28,872	100.0%
全体	28,819	24.1%	31,276	26.1%	16,590	13.9%	16,302	13.6%	17,349	14.5%	9,286	7.8%	119,622	100.0%



附. 若者雇用の現実
 学校から職場へ 接続の問題



※平成22年3月卒業生の状況、早期退職とは就職後3年以内の退職

出所：内閣府 雇用戦略対話 第7回会合資料より基金

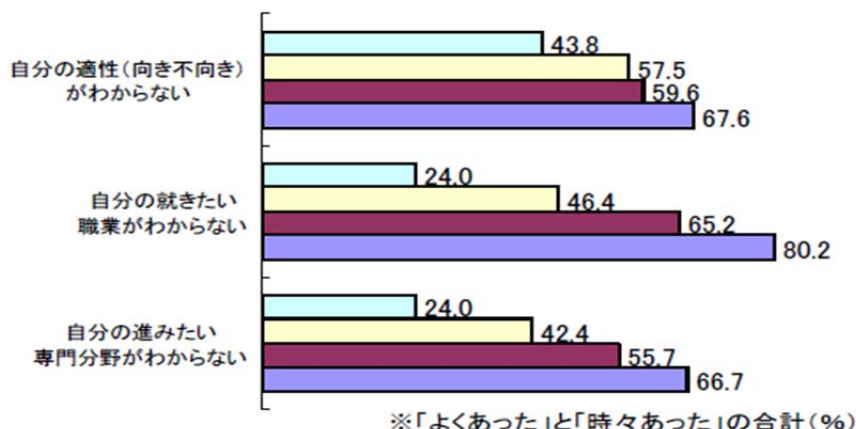
附. 若者雇用の現実
キャリア教育の問題

＜大学生を対象とした意識調査＞

進路を選択するときの悩み(職業を意識した時期別)

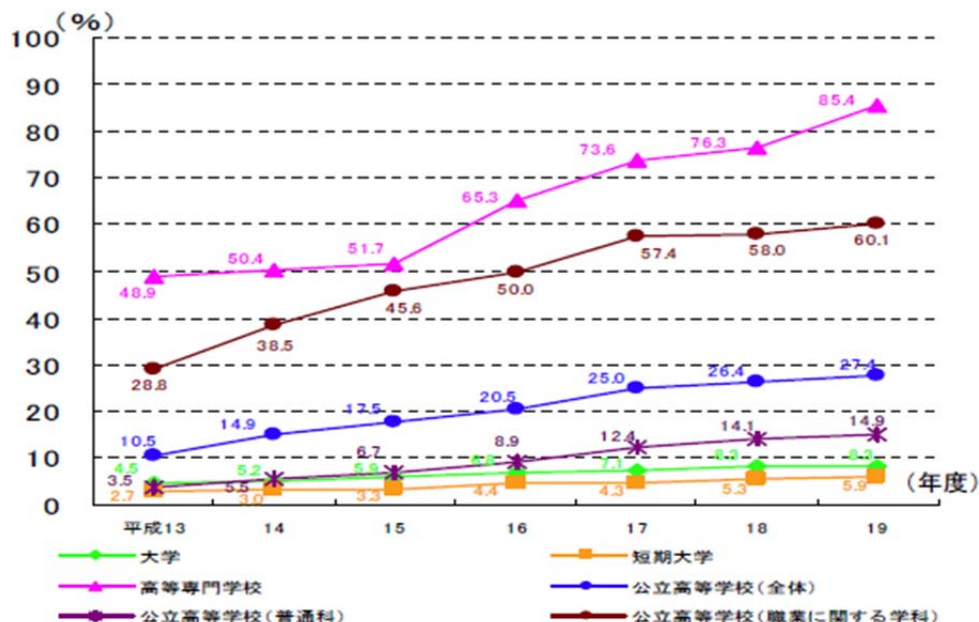
＜職業を意識した時期＞

■ まだ考えていない ■ 大学入学後 □ 高校時代 □ 小・中学校時代



資料: Benesse教育研究開発センター「平成17年度経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査 ―大学生を対象として―」

インターンシップ・職場体験等の体験者数の割合



※公立高等学校については全て全日制における体験者数の割合

※高等学校については、3年間を通して1回でも体験した3年生の数を体験者数とし、3年生全体に占める割合。

※大学については、その年度の卒業者数を母数として内閣府において推計(短期大学、高等専門学校についても同様に推計)。

※中学校のデータは存在せず。

出所: 高等学校は、文部科学省(～H16)、国立教育政策研究所生徒指導研究センター(H17～)公表資料を基に作成
大学、短期大学、高等専門学校は、内閣府「青少年白書」を基に作成

平成 22 年国勢調査における職業分類：技術者

14 建築技術者

住宅・その他の建築物の建設・改修・維持に関する計画・設計・工事監理・技術指導・施工管理・検査などの技術的な仕事に従事するものをいう。ただし、土地台帳・家屋台帳の登録について、土地・家屋に関する調査・測量・申告手続の仕事に従事するものは「中分類（８）－法務従事者〔40〕」に分類される。

○ 建築技術者，建築士，建築設計監督技術者，建築設備設計技術者，建築技師，※**建築主事**，建築構造設計技術者，建築施工管理技術者

× 土地家屋調査士〔40〕，大工〔206〕，建設技術士〔15〕

15 土木・測量技術者

道路（橋りょう・トンネルを含む）・河川・港湾・海岸・鉄道・上下水道・空港・都市計画・水力開発・災害復旧などの土木施設の建設・改良・維持及び宅地・農地・水路などの改良・造成に関する計画・設計・工事監理・技術指導・施工管理・検査などの技術的な仕事に従事するもの並びに土地・水路などの測量に関する計画・機械の調節・作業の実施・指揮など及び測量に関する成果・資料の取りまとめについての技術的な仕事に従事するものをいう。

ただし、土地台帳・家屋台帳の登録について、土地・家屋に関する調査・測量・申告手続の仕事に従事するものは「中分類（８）－法務従事者〔40〕」に分類される。

○ 土木技術者，水道建設技術者，橋りょう技術者，空港建設技術者，庭園設計技術者，測量士，測量士補，水路測量技術者，森林測量技術者，航空写真測量技術者，建設技術士，治山・治水技術者，道路技術者，ずい道技術者，河川土木技術者，港湾技術者，鉄道工事設計技師，上下水道設計工事監督者，森林土木技術者，農業土木技術者，地図測量士，土木施工管理技術者

× 測量助手〔214〕，土地家屋調査士〔40〕，測量作業員〔214〕

※なお、従前の集計においては、**建築主事**は事務員として例示されていた。

平成 19 年以前の日本標準職業分類との比較では、建築主事に分類された人員分、技術者は増加するものと思われる。